

教 授 要 目

付 研究指導要項

昭和47年度

小樽商科大学

目 録

I 授業科目履修方法

1. 昭和47年度 開講科目

区分	授業科目	単位	配当年次	担当教官名	備考	
一般	哲学	4	Ⅱ	川村教授		
	心理学	4	Ⅰ	和田助教授		
	歴史学	4	Ⅱ	阿部助教授		
	日本文学	4	Ⅰ	細谷教授		
	英文学	4	Ⅰ・Ⅱ	永原助教授		
教育科学系	中国文	4	Ⅱ・Ⅲ	川上教授		
	社会科学概論	2	Ⅰ・Ⅱ		(集中)	
	社会学	4	Ⅱ	中島講師	北海道大学文学部 助教授	
	社会思想史	4	Ⅰ	花田講師	北海道大学文学部教授	
	教育学	4	Ⅲ	鈴木講師	(前期) 北海道大学教育 学部助教授	
科学系	法学(日本国憲法) (2単位を含む)	4	Ⅰ	秋山講師	(前期) 小樽商科大学短 期大学部助教授	
	政治学	4	Ⅰ・Ⅱ	神田助教授	(後期)	
				荒木講師	(前期) 北海学園大学法 学部助教授	
自然科学系				伊藤講師	(後期) 北海道大学法 学部助教授	
	物理学	4	Ⅰ	原田助教授		
	化学	4	Ⅰ	斎藤教授		
外国語科目	生物学	4	Ⅱ	向川講師	北海道大学理学部 助手	
	英語	英語	{ Ⅰ Ⅱ Ⅲ }	4 4 2	{ Ⅰ Ⅱ Ⅲ }	備考(1)参照
	英語以外の外国語	ドイツ語	{ Ⅰ Ⅱ }	4 4	{ Ⅰ Ⅱ }	備考(2)参照
		フランス語	{ Ⅰ Ⅱ }	4 4	{ Ⅰ Ⅱ }	備考(3)参照
		中国語	{ Ⅰ Ⅱ }	4 4	{ Ⅰ Ⅱ }	川上教授
		スペイン語	{ Ⅰ Ⅱ }	4 4	{ Ⅰ Ⅱ }	寺崎講師
ロシア語		{ Ⅰ Ⅱ }	4 4	{ Ⅰ Ⅱ }	松本教授	

保健体育科目	体育実技	I II	2	I II	杉山教授 藤江助教授	小樽商業高校教諭
	体育講義		2	II	杉山教授 藤江助教授	
基礎教育科目	経済学概論		4	I	増井教授 早見教授	(前期) (後期)
	商学概論		4	I	伊藤教授	(前期)
	管理科学概論		4	I	古瀬教授	(後期)
	数学		4	I		
専門教育科目	統計学		4	II		
	数理統計学		4	II		
	経済統計学		4	II	藤井教授	
	経済原論		4	III	増井教授	
	経済変動論		4	III・IV	佐藤講師	北海道大学経済学部 助教授
	経済学史		4	II・III	是永講師	北海道大学経済学部 教授
	経済学特殊問題		4	III	松田助教授	
	計量経済学		4	II	井上助教授	
	経済史概論		4	III		
	日本経済史		4	III	望月教授	
	経済政策		4	III・IV	吉武教授	
	工業経済学		4	III	吉武教授	
	社会政策学		4	III・IV	早見教授	
	財政学		4	III	池間助教授	
	国際経済論		4	III・IV	麻田教授	
	貿易政策		4	III・IV	足立教授	
	国際金融論		4	III	漆崎助教授	小樽商科大学短期大学 部助教授
金融経済論		4	II	片桐講師		
マーケティング		4	III・IV	斎藤教授	小樽商科大学短期大学 部教授	
商品学		4	III	北村講師		
商業英語		4	III・IV	田村助教授		
保険論		4	III	石原助教授		
証券市場論		4	III			

専門教育科目	証券金融論		4	III・IV	鈴木助教授	
	企業分析		2	III・IV	鈴木助教授	(前期)
	有価証券論		2	III・IV	石原助教授	(後期)
	経営学原理		4	II	篠崎助教授	
	企業形態論		4	III・IV		
	経営史		2	II		(集中)
	労務管理学		4	III	伊藤教授	
	産業心理学		4	III・IV	和田助教授	
	簿記学		4	II	石河教授	
	簿記演習学		4	III・IV	久野教授	
	会計学		4	III	石河教授	(集中)大阪市立大学 助教授
	管理会計		2	III・IV	辻厚生	
	外国書講読		4	III	久野教授	(前期) (後期)
	管理科学II		4	III	若林講師	
	管理科学特講II		3	III・IV	浅利講師	(前期)東海大学講師
	"III		3	III・IV	浅利講師	(後期) "
	事務機械化		6	II	山田助教授	
	応用数学(代数)		6	II	沼田助教授	
	"(解析)		6	II	若林講師	
	"(統計II)		6	III・IV	清水川助教授	(前期)北海道大学工 学部講師
"特講I		3	II	山口講師		
計算機論I		6	II	清水川助教授		
"II		6	III	戸島助教授		
憲法		4	II	秋山講師	小樽商科大学短期大 学部助教授	
労働法		4	III	加藤助教授		
民法I		4	II	神田助教授		
"II		4	III・IV	柏木講師	(前期)小樽商科大学 短期学部助教授	
商法I		4	III	実方学長		
"II		4	III・IV	石原(全)講師	(前期)小樽商科大学 短期学部講師	
"III		4	III・IV	青竹講師	(後期)	
国際法		4	III	杉原講師	北海道大学法学部 助教授	
研究指導		12	III・IV	備考(4)参照		

教 職 科 目	教育原理	4	Ⅲ	鈴木講師	(前期)北海道大学教育学部助教授
	教育心理学	4	Ⅱ	若井講師	(前期)北海道大学教育学部助教授
	商業科教育法	2	Ⅲ	渡辺講師	(前期)札幌大学講師
	英語科教育法	3	Ⅲ・Ⅳ	脇田教授	
	教育実習	2	Ⅲ・Ⅳ	{伊藤教授 田村助教授 脇田教授	
	教育史	4	Ⅱ		(後期)
	職業指導	4	Ⅲ	石井講師	北海道教育大学札幌分校教授
	英語(上級Ⅲ)	4	Ⅲ・Ⅳ	脇田教授	
	英語(上級Ⅳ)	4	Ⅲ・Ⅳ	菅原助教授	
	英語学Ⅱ	4	Ⅲ・Ⅳ	武本教授	
英文学Ⅱ	4	Ⅰ・Ⅱ	永原助教授		

備考

- 英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの担当教官は次のとおりである。
脇田教授、武本教授、永原助教授、宮岡助教授、菅原助教授、君羅講師、R.O.ウォード外国人教師、J.R.ウエンガー外国人講師。
- ドイツ語Ⅰ・Ⅱの担当教官は次のとおりである。
小野講師、小崎講師(北海道大学文学部助教授)、津川講師(北海道大学文学部講師)、小川講師、J.M.シュバンナーゲル外国人講師(北海道大学文学部外国人教師)。
- フランス語Ⅰ・Ⅱの担当教官は次のとおりである。
目黒教授、中山講師(北海道大学文学部助教授)、大賀講師(武蔵女子短期大学講師)。
- 研究指導担当教官は次のとおりである。(学科別・職名別・アイウエオ順)
(経済学科)
麻田教授、足立教授、早見教授、藤井教授、増井教授、望月教授、吉武教授、池間助教授、井上助教授、漆崎助教授、松田助教授。
(商業学科)
石河教授、伊藤教授、久野教授、斎藤教授、石原助教授、篠崎助教授、鈴木助教授、田村助教授、和田助教授。
(管理科学科)
古瀬教授、清水川助教授、戸島助教授、沼田助教授。
(法学関係)
加藤助教授、神田助教授。

2. 履修方法

学生は4年間在学し、次の事項に示された単位を修得することによって卒業資格が与えられる。

- 単位修得については、各自が所属している、または所属しようとする学科・課程の卒業所要単位一覧表が第1表から第14表に掲げられているから、それぞれの表と「1」の昭和47年度開講科目とで本年度の履修科目を検討し履修届を提出しなければならない。

なお、表中の単位数は最低所要の単位数を示したものであるから履修の検討には十分な注意を必要とする。

- 第1表から第5表までは昭和46年度以降入学者に適用、第6表から第12表までは昭和42年度～昭和45年度入学者に適用されるもので、それぞれの学科・課程に分かれているから学科・課程を決めた場合に、それぞれの表が適用される。
- 文学の単位は昭和45年度以前入学者については日本文学・外国文学のうち、いずれか1科目だけが卒業所要単位に算入される。昭和46年度以降入学者については、日本文学のほか、外国文学のうちいずれか1科目が卒業所要単位に算入される。
- 昭和42年度以降入学者の英語(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ)は、1年次毎週4時間4単位、2年次毎週4時間4単位、3年次毎週2時間2単位、合計10単位が必修である。
- 英語以外の外国語(ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・ロシア語)は、いずれか1か国語を選択必修とし、1年次、2年次とも毎週4時間4単位ずつ計8単位を履修しなければならない。
- 保健体育科目の実技2単位については、昭和42年度以降入学者は1年次毎週2時間2単位の $\frac{2}{3}$ 、2年次隔週に2時間2単位の $\frac{1}{3}$ 計2単位、講義については、2年次前期毎週2時間2単位がそれぞれ必修である。ただし、昭和47年度以降入学者については、講義の一部が1年次に繰上げて行なわれる。
- 「教育原理」は履修学生の希望により「教育学」に振替えることができる。

(8) 「経営学原理」は昭和43年度以前入学者は、「経営学総論」と読み替える。

(9) 英語(上級Ⅲ), 英語(上級Ⅳ), 英語学Ⅱ, および英文学Ⅱは高等学校英語2級普通免許状取得のための授業科目であるが, 課外科目(卒業所要単位に算入されない科目)として履修できる。また, 英文学Ⅱは一般教育科目の英文学と同じ講義であり, 履修学生の希望によりどちらかの単位とすることができる。

(10) 研究指導を履修する学生は所属する学科・課程の区分を問わず各自の志望する研究指導を毎週3時間, 3年次から2か年継続授業で12単位(卒業論文を含む)を履修しなければならない。この12単位は昭和42年度~昭和45年度入学者にあっては, それぞれ所属する学科で履修しなければならない専門教育科目80単位に, また, 昭和46年度以降入学者にあっては, それぞれ所属する学科で履修しなければならない専門教育科目76単位に含まれるものである。

研究指導を履修しない学生(いわゆるノンゼミと称する学生)は研究指導12単位分をそれぞれ所属する学科の専門教育科目の履修によって充足しなければならない。また, 商業教員養成課程に所属する学生にあっては経済学科・商業学科・管理科学科および法学関係の専門教育科目によって充足しなければならない。

なお, 昭和42年度~昭和44年度入学者で管理科学科に所属する学生の研究指導12単位は必修である。

(11) 昭和42年度以降入学者で商業教員養成課程以外の学科に所属する学生で高等学校2級普通免許状(商業・英語)の取得を希望する者は, 第13表(商業)ならびに第14表(英語)の単位をそれぞれ取得しなければならない。

なお, これらの単位は卒業所要単位以外の単位である。

(12) 昭和41年度以前の入学者の履修方法については, 昭和45年度以前の教授要目を参照すること。

2-1 昭和46年度以降入学者

イ 一般教育科目, 外国語科目, 保健体育科目および基礎教育科目の履修方法

第1表 経済学科・商業学科・管理科学科および商業教員養成課程

区 分	単位数	備 考	
一般教育科目	人文科学系	4以上 1科目以上	
	社会科学系	4以上 1科目以上	商業教員養成課程にあっては法学(日本国憲法2単位を含む。)を含め1科目以上
	自然科学系	4以上 1科目以上	
	計	28	7科目以上
外国語科目	18	(英語(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ)必修) 英語以外の外国語(5科目)のうちいずれか1科目	
保健体育科目	4	体育講義, 体育実技	
基礎教育科目	8	2科目以上	
合 計	58		

(注) 一般教育科目(人文科学系)のうち, 外国文学の単位については, そのいずれか1科目のみを卒業所要単位に算入する。

別表 一般教育科目および基礎教育科目

人文科学系		社会科学系		自然科学系		基礎教育科目	
授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数
哲 学	4	社会科学概論	4	物 理 学	4	経済学概論	4
倫 理 学	4	社 会 学	4	自然科学概論	4	商学概論	4
心 理 学	4	社会思想史	4	化 学	4	管理科学概論	4
歴 史 学	4	教 育 学	4	生 物 学	4	数 学	4
日本文学	4	法学(日本国憲法2単位を含む)	4				
英文学	4	政 治 学	4				
独文学	4						
仏文学	4						
中国文学	4						
露文学	4						
1科目4単位以上		1科目4単位以上		1科目4単位以上		2科目8単位以上	
7科目28単位以上							

□ 専門教育科目の履修方法

第2表 経済学科

区分	単位数	内容
経済学科科目	36	1. 「研究指導」を除いた科目。 2. 36単位のなかに統計学, 経済原論, 経済政策, 経済史概論, 国際経済論, 金融経済論のうち, いずれか3科目を含める。
商業学科科目	28	1. 「研究指導」および上欄で選択した科目を除いた科目。 2. 28単位のなかに経営学原理, 会計学, 応用数学(代数), 応用数学(解析), 民法Ⅰ, 民法Ⅱ, 商法Ⅰ, 商法Ⅱのうちいずれか2科目を含める。
管理科学科科目		
法学関係科目		
研究指導		
計	76	
卒業所要単位	134	

(注) 研究指導を履修しない者は経済学科の科目について, さらに12単位を履修しなければならない。

第3表 商業学科

区分	単位数	内容
商業学科科目	36	「研究指導」を除いた科目
経済学科科目	28	「研究指導」および上欄で選択した科目を除いた科目
管理科学科科目		
法学関係科目		
研究指導		
計	76	
卒業所要単位	134	

(注) 研究指導を履修しない者は, 商業学科の科目について, さらに12単位を履修しなければならない。

第4表 管理科学科

区分	単位数	内容
管理科学科科目	36	「研究指導」を除いた科目
経済学科科目	28	1. 「研究指導」および上欄で選択した科目を除いた科目 2. 28単位のなかに, 統計学, 経済原論, 経営学原理, 会計学のうちいずれか2科目を含める。
商業学科科目		
法学関係科目		
研究指導		
計	76	
卒業所要単位	134	

(注) 研究指導を履修しない者は, 管理科学科の科目について, さらに12単位を履修しなければならない。

第5表 商業教員養成課程

区分	単位数	内容
専門教育科目 (経済学科, 商業学科, 管理科学科, 法学関係の全科目)	44	1. 「研究指導」を除いた科目 2. 44単位のなかに経済原論, 統計学, マーケティング, 商品学, 証券市場論, 経営学原理, 簿記学, 会計学, 計算機論Ⅰ, 事務機械化, 民法Ⅰ, 商法Ⅰのうちいずれか6科目(24単位)以上を含める。
教職科目	20	教育原理, 教育心理学, 商業科教育法, 教育史, 教育実習, 職業指導を必修とする。
研究指導	12	
計	76	
卒業所要単位	134	

(注) 研究指導を履修しない者は経済学科, 商業学科, 管理科学科, 法学関係の各科目から, さらに12単位を履修しなければならない。

2—2 昭和42年度～昭和45年度入学者

イ 一般教育科目，外国語科目，保健体育科目および基礎教育科目の履修方法

第6表 経済学科・商業学科および管理科学科

区 分	単位数	必 修 科 目
一般教育科目	人文科学系	12 3科目以上
	社会科学系	8 2科目以上
	自然科学系	8 2科目以上
	計	28 7科目以上
外国語科目	18	{英語(I・II・III) 英語以外の外国語(5科目)のうち、いずれか1科目
保健体育科目	4	実技，講義
基礎教育科目	16	経済学概論，商学概論，管理科学概論，数学
合 計	66	
備考 1. 一般教育科目(人文科学系)のうち，日本文学および外国文学の単位については，そのいずれか1科目のみを卒業所要単位に算入する。		
2. 高等学校教諭商業，英語二級普通免許状の取得を希望し，それに必要な単位を取得した者が，当該免許状の申請をする場合には基礎教育科目のうち「経済学概論」を社会科学系の，「数学」を自然科学系の一般教育科目の単位に充てることができる。		

第7表 商業教員養成課程

区 分	単位数	必 修 科 目
一般教育科目	人文科学系	12 3科目以上
	社会科学系	12 経済学概論，法学(日本国憲法2単位を含む。)を含め3科目以上
	自然科学系	12 数学を含め3科目以上
	計	36 9科目以上
外国語科目	18	{英語(I・II・III) 英語以外の外国語(5科目)のうち、いずれか1科目
保健体育科目	4	実技，講義
基礎教育科目	8	商学概論，管理科学概論
合 計	66	
備考 一般教育科目(人文科学系)のうち，日本文学および外国文学の単位については，そのいずれか1科目のみを卒業所要単位に算入する。		

別表 一般教育科目および基礎教育科目

人文科学系	社会科学系	自然科学系	基礎教育科目
授業科目 単位数	授業科目 単位数	授業科目 単位数	授業科目 単位数
哲 学 4	社会科学概論 4	物 理 学 4	経済学概論 4
倫 理 学 4	社 会 学 4	自然科学概論 4	商 学 概 論 4
心 理 学 4	社会思想史 4	化 学 4	管理科学概論 4
歴 史 学 4	教 育 学 4	生 物 学 4	数 学 4
日 本 文 学 4	法学(日本国憲法2単位を含む) 4		
	政 治 学 4		
外 国 文 学			
英 文 学 4			
独 文 学 4			
仏 文 学 4			
中 国 文 学 4			
露 文 学 4			
3科目 12単位	2科目 8単位	2科目 8単位	全科目必修
	7科目 28単位		4科目 16単位

□ 専門教育科目の履修方法
第8表 経済学科

区分	内容	単位数
必修科目	統計学, 経済原論, 経済史概論, 経営学原理, 会計学, 民法I, 商法I	28
選択科目	経済学科科目 (別表第1の(5)のイに掲げる授業科目)	24
	商業学科科目 (別表第1の(5)のロに掲げる授業科目)	
	管理科学科科目 (別表第1の(5)のハに掲げる授業科目)	
	法学関係科目 (別表第1の(5)のニに掲げる授業科目)	
	研究指導	12
計		80
卒業所要単位		146
備考 研究指導を履修しない者は, 経済学科の科目について「研究指導」12単 位に相当する単位を修得しなければならない。		

第9表 商業学科

区分	内容	単位数
必修科目	マーケティング, 経営学原理, 労務管理, 簿記学, 会計学, 統計学, 経済原論, 民法I, 商法I	36
選択科目	商業学科科目 (別表第1の(5)のロに掲げる授業科目)	20
	「必修科目」および「研究指導」を除いた科目 管理科学の「機械化会計」および「計算機論I」を加える	
	経済学科科目 (別表第1の(5)のイに掲げる授業科目)	12
	管理科学科科目 (別表第1の(5)のハに掲げる授業科目)	
	法学関係科目 (別表第1の(5)のニに掲げる授業科目)	
研究指導	12	
計		80
卒業所要単位		146
備考 研究指導を履修しない者は, 商業学科の科目について「研究指導」12単 位に相当する単位を修得しなければならない。		

第10表 管理科学科

a 管理科学コース (昭和42~44年度入学者)

区	分	内	容	単位数	
必	修	科	目	研究指導, 統計学, 経済原論	20
選 択 科 目	管理科学科科目 (別表第1の(5)のハに掲げる授業科目)	管理科学特講Ⅰ, 管理科学特講Ⅱ, 管理科学特講Ⅲ, 管理科学特講Ⅳ, 応用数学(代数), 応用数学(解析), 応用数学(統計Ⅰ), 応用数学(統計Ⅱ), 応用数学特講Ⅰ, 応用数学特講Ⅱ, 計算機論Ⅰ, 計算機論Ⅱのうちから	「研究指導」および上欄から選択した科目を除いた科目	36	
					経済学科科目 (別表第1の(5)のイに掲げる授業科目)
	商業学科科目 (別表第1の(5)のロに掲げる授業科目)	「研究指導」を除いた科目			
			法学関係科目 (別表第1の(5)のニに掲げる授業科目)	「研究指導」を除いた科目	
	経済学科科目 (別表第1の(5)のイに掲げる授業科目)	「必修科目」および「研究指導」を除いた科目			
	計		80		
卒業所要単位				146	
備考					
1. 研究指導について「管理科学研究指導Ⅰ」または「管理科学研究指導Ⅱ」を履修しなければならない。					
2. 「管理科学研究指導Ⅰ」の履修者は「管理科学Ⅰ」の, 「管理科学研究指導Ⅱ」の履修者は「管理科学Ⅱ」の単位を修得することができない。					

b 管理科学コース (昭和45年度入学者)

区	分	内	容	単位数		
選	択	必	修	科目	統計学, 経済原論, 経営学原理, 会計学のうちから	8
選 択 科 目	管理科学科科目 (別表第1の(5)のハに掲げる授業科目)	「研究指導」を除いた科目	「研究指導」および上欄から選択した科目を除いた科目	36		
					経済学科科目 (別表第1の(5)のイに掲げる授業科目)	「研究指導」および上欄から選択した科目を除いた科目
	商業学科科目 (別表第1の(5)のロに掲げる授業科目)	「研究指導」および上欄から選択した科目を除いた科目				
			法学関係科目 (別表第1の(5)のニに掲げる授業科目)	「研究指導」を除いた科目		
	研究指導	管理科学科研究指導				
	計				80	
卒業所要単位				146		
備考						
1. 研究指導を履修しない者は, 管理科学科の科目について「研究指導」12単位に相当する単位を修得しなければならない。						
2. この表は昭和45年度入学者から適用する。						

c 機械化会計コース (昭和42~44年度入学者)

区	分	内	容	単位数	
必	修	科	目	研究指導, 統計学, 経済原論, 簿記学, 会计学	28
選	目	科	管理科学科科目 (別表第1の(5)のハに掲げる授業科目)	機械化会計, 事務機械化, 情報処理, 計算機論Ⅰ, 計算機論Ⅱ, 管理科学特講Ⅰ, 管理科学特講Ⅱ, 管理科学特講Ⅲ, 管理科学特講Ⅳのうちから	24
			「研究指導」および上欄から選択した科目を除いた科目	12	
			経済学科科目 (別表第1の(5)のイに掲げる授業科目)		「必修科目」および「研究指導」を除いた科目
			商業学科科目 (別表第1の(5)のロに掲げる授業科目)		「必修科目」および「研究指導」を除いた科目
			法学関係科目 (別表第1の(5)のニに掲げる授業科目)		「研究指導」を除いた科目
		商業学科科目 (別表第1の(5)のロに掲げる授業科目)	「必修科目」および「研究指導」を除いた科目	16	
計				80	
卒業所要単位				146	
備考					
1. 研究指導については, 「機械化会計研究指導」を履修しなければならない。					
2. この表は昭和42年度生から適用する。					

d 機械化会計コース (昭和45年度入学者)

区	分	内	容	単位数	
必	修	科	目	統計学, 経済原論, 簿記学, 会计学	16
選	目	科	管理科学科科目 (別表第1の(5)のハに掲げる授業科目)	機械化会計, 事務機械化, 情報処理, 計算機論Ⅰ, 計算機論Ⅱ, 管理科学特講Ⅰ, 管理科学特講Ⅱ, 管理科学特講Ⅲ, 管理科学特講Ⅳのうちから	24
			「研究指導」および上欄から選択した科目を除いた科目	28	
			経済学科科目 (別表第1の(5)のイに掲げる授業科目)		「必修科目」および「研究指導」を除いた科目
			商業学科科目 (別表第1の(5)のロに掲げる授業科目)		「必修科目」および「研究指導」を除いた科目
			法学関係科目 (別表第1の(5)のニに掲げる授業科目)		「研究指導」を除いた科目
		研究指導	管理科学科研究指導	12	
計				80	
卒業所要単位				146	
備考					
1. 研究指導を履修しない者は, 管理科学科の科目について「研究指導」12単位に相当する単位を修得しなければならない。					
2. この表は昭和45年度入学者から適用する。					

第11表 商業教員養成課程

区 分	単位数	必 修 科 目
専 門 教 育 科 目 (経済学科, 商業学科, 管理科学科, 法学関 係科目の全科目)	48	統計学, 経済原論, 経営学原理, 簿記学, 会計学, 民法I, 商法I
教 職 科 目	20	教育原理, 教育心理学, 商業科教育法, 教育史, 教育実習, 職業指導
研 究 指 導	12	
計	80	
卒 業 所 要 単 位	146	

備 考

1. 研究指導については, 経済学科研究指導・商業学科研究指導・管理科学研究指導I・管理科学研究指導II・機械化会計研究指導および法学関係研究指導のうちいずれかひとつを履修するものとする。
2. 研究指導を履修しない者は, 経済学科, 商業学科, 管理科学科および法学関係の科目について, 「研究指導」12単位に相当する単位を修得しなければならない。

第12表 商業教員養成課程

区 分	科 目 数 等	単位数	必 修 科 目
一 般 教 育 科 目	人文科学系	3 科 目	12
	社会科学系	3 科 目	12
	自然科学系	3 科 目	12
	計	9 科 目	36
外 国 語 科 目	英語(I・II・III) を含め2カ国語	18	英語(I・II・III) 英語以外の外国語のうち1科目
保 健 体 育 科 目	2 科 目	4	実技, 講義
基 礎 教 育 科 目	2 科 目	8	商学概論, 管理科学概論
専 門 教 育 科 目		60	統計学, 経済原論, 経営学原理, 簿記学, 会計学, 民法I, 商法I
教 職 科 目	6 科 目	20	教育原理, 教育心理学, 商業科教 育法, 教育実習, 教育史, 職業指導
卒 業 所 要 単 位		146	
備考 専門教育科目のうち必修科目以外の科目の履修は, 経済学科, 商業学 科, 管理科学科, 法学関係科目の全科目から履修することができる。			

第13表 商業科教員免許資格取得希望者(昭和42年度以降入学者)

区 分	単位数	必 修 科 目
一般教育科目 (社会科学系)		法学(日本国憲法2単位を含む)
教職に関する 専 門 科 目	16	教育原理4単位, 教育心理学4単位, 商業科教育法2単 位, 教育実習2単位, 教育史4単位
教科に関する 専 門 科 目	4	職業指導
合 計	20	

備考 この表は商業教員養成課程以外の学科に所属する学生に適用するも
ので, それぞれの学科の卒業所要単位のほかに上記の単位数を修得
しなければならない。

第14表 英語科教員免許資格取得希望者（昭和42年度以降入学者）

区 分	単位数	必 修 科 目	選 択 科 目
一般教育科目 (社会科学系)		法学(日本国憲法2) (単位を含む)	
教科に関する 専門科目	32	英語(上級Ⅰ),(上級Ⅱ) " (上級Ⅲ)(上級Ⅳ) } 12単位 英語学Ⅰ, 英語学Ⅱ } 16単位 英文学Ⅰ, 英文学Ⅱ }	商業英語 4 単位
教職に関する 専門科目	17	教育原理 4 単位, 教育心理学 4 単位, 英語科教育法 3 単位, 教育実習 2 単位, 教育史 4 単位	
合 計	49		
備 考			
<p>1. それぞれ所属する学科の卒業所要単位のほかに上記単位数を修得しなければならない。ただし、商業教員養成課程の学生は、教科に関する専門科目の単位数と、教職に関する専門科目のうち英語科教育法を修得すればよい。</p> <p>2. 教職に関する専門科目のうち「教育原理」「教育心理学」「教育実習」「教育史」は、13表、14表双表の場合に併合できる。</p>			

3. 科目試験の受験について

定期試験（前期，後期）およびこれに準ずる試験を受験する場合あらかじめ受験届を提出し，次の注意事項を厳守して，不利益をうけることのないよう十分留意してください。

★受験に際しての注意事項（科目試験実施要項の要約）

1. 指定された席に着席すること。（指定の席は，受験届の提出により決定され，また試験開始5分前には着席し，待期すること。）
2. 身分証明書の携帯がなければ受験できない。
3. 試験時刻におくれた者は原則として受験できない。ただし，20分以内の遅刻者は，事情により監督者の許可を受けて受験できる場合もある。
4. 試験開始20分以内は退場できない。
5. 試験終了10分前以後は退場できない。
6. 教科書，参考書，ノートなどの不要の所持品は鞆等に納め，机の中にそれらを入れないこと。
7. 教科書，参考書，ノートなどの参照を許された試験においては，それらの貸借を禁止する。受験生の間で，貸借のあった場合は，それを不正行為とみなす。
8. 配布された答案用紙は必ず提出し，持ち帰ることのないこと。
9. 試験場において，私語，その他いやしくも疑惑を招くような行為のないよう特に留意し，厳正な態度で受験すること。
10. その他試験場内において監督者の指示に従わない場合は退場させられる。

以 上

II 教授要目

1 一般教育科目

哲学

教授 川村 三千雄

- (1) 哲学の本質について
 - イ) 哲学の意味
 - ロ) 哲学の課題
 - ハ) 哲学的真理
 - ニ) 哲学と科学及び哲学と宗教
- (2) 哲学の根源について
- (3) 哲学思想の史的展開について
- (4) 世界観と自然観について
- (5) 哲学の諸問題について

心理学

助教授 和田 完

行動の科学としての現代心理学の特質を理解してもらうことに主眼を置く。まず生活体の行動を研究対象とすることの意義を論じ、そこから派生する心理学の方法や、他の生物科学、社会科学との関連を問題とする。次に、動機づけ、知覚、学習等の個々のトピックに触れ、心理学上の一般法則や構成概念を説明する。これらはいずれも実験心理学から得られる情報であるが、最後に実験的手法から離れ、社会心理学的視野から人間の行動を概観する。そこでは特にパーソナリティへ焦点が合わされよう。

テキスト：和田 完他著「人間行動の諸相」

歴史学

助教授 阿部 謹也

歴史研究とは我々の生活現実の理知的認識作業の一環として営まれるものである。生活者がとらえる生活現実のひろがりとは一方地域に沈潜し、他方で世界史に連なってゆかざるをえない。一地域に生きる人間の生活が同時に世界史のなかに位置づけられている、ということの自覚は単に既成の理論か

ら与えられるものではなく、各個人が自らの生活現実を深く掘り下げるところにしか生まれまいだろう。

第一部においては、近代歴史学成立以前において人々がこうした問題をどのようにとらえてきたのかを歴史的思惟と非歴史的思惟との相克の問題として扱い、近代歴史学成立以後の社会諸科学が同様な問題を合理的認識作業としてどのように営んできたのかをみる。

第二部では、こうした理解のうえにたつて、ひとつの問題にしぼり、「研究」というもののあり方について具体的な例を示す。本年度は封建都市論を扱う。

I 歴史学とは何か

歴史的思惟方法の歴史的展開

1. ユダヤ教・原始キリスト教における歴史的思惟
2. ギリシャ・ローマにおける歴史的思惟
3. ヨーロッパ中世における歴史的思惟
4. 日本における歴史的思惟と非歴史的思惟の相克

近代歴史学の成立

1. 啓蒙史学とその批判者
2. 19世紀ドイツにおける近代歴史学の成立
3. 歴史学派経済学とその批判者
4. マルクス経済史学の形成とその批判者

II 封建都市論

1. 歴史学派経済史学における中世都市
2. マルクス・エンゲルスにおける封建都市と市民
3. 第二次大戦後における封建都市研究の現況
4. 都市の歴史的形成と市民意識の問題
5. 歴史研究における方法の問題としての史料批判と理論について

日本文学

教授 細谷 直樹

父親阿弥から受け継いだ演能上の知恵は『風姿花伝』の中に書きとどめられているが、その知恵が、以後の世阿弥の体験の中で、いかに消化され、開花したかを、特に時代環境との関係に注意して、明らかにしたい。

教科書 野上豊一郎、西尾実校訂『風姿花伝』（岩波文庫）

英 文 学

助教授 永 原 和 夫

主題 20世紀英文学の動向

主として1920～1930年代の英米小説を中心に下記の項目について講義する。

1. 文学における「現代」の概念
2. 理知主義の文学
3. 行動の文学
4. 性の文学
5. 心理小説あるいは実験小説
6. 現代文芸批評の問題点

一般的な参考書としてつぎの三点をあげておく。

G. S. Fraser, *The Modern Writer and his World*, Pelican Books.

R. M. Albérès, *Histoire du roman moderne* (新庄嘉章・平岡篤頼訳
『現代小説の歴史』新潮社)

John Edward Hardy, *Man in the Modern Novel*, Washington
Paperbacks.

中 国 文 学

教 授 川 上 久 寿

魯迅の『阿Q正伝』を中国語の原文で読む。

テキスト 阿Q正伝 香坂順一注音・注釈, 光生館

B6判 168頁 ¥600

受講者は中国語のできる者に限る。

社会科学概論 (集中)

社 会 学

非常勤講師
(北海道大学文学部助教授) 中 島 寅 雄

I 社会学の成立と展開

1. 社会学の起源
2. 社会学主義
3. 方法としての社会学

II 社会学の研究領域と方法

1. 社会学の四領域
2. 実証的方法

III 現時における研究の成果と課題

1. 家族論の成果と課題
2. 地域社会(コミュニティ)論の成果と課題
3. 産業・労働社会学の成果と課題
4. 文化社会学の成果と課題

IV 社会学の応用領域

1. 地域社会組織化活動と社会学
2. 社会福祉諸活動と社会学

参考文献 1. 蔵内数太著 社会学(増補版) 昭和41年 培風館
2. 塩原勉他編 社会学の基礎知識 昭和45年 有斐閣

社会思想史

非常勤講師
(北海道大学文学部教授) 花 田 圭 介

自然科学・技術が高度に発達した現代社会においては、「科学・技術革命の社会的インパクト」, 「自然環境と人間社会とのバランス」などに表われているように, 社会意識は自然の見方と切り離すことができない。歴史上の社会思想を, たんに過去における諸時代の社会観の移り変わりの解説にとどめず, 自然科学・技術の開発状況およびその方法, 自然観との関連でとらえなおしてゆこうとするところに, 本年度の講義全体の方針をすえる。

したがってまず全体の視野を開くために, 人間・機械・環境の相互関係について, (1)社会における技術の発展における人間と機械との関係, (2)機械の社会的使用による機械と自然環境との関係, (3)それらの関係をふくむ人間社会と自然との関係を説明して, 社会思想のとらえなおしのための諸概念をはっきりさせる。そうした説明ののちに, (1)自然に対する人間の態度あるいは自然観がいかに社会の組み立てあるいは社会観と結びついているかを主要な時代区分, 地域別に展開し, (2)次にとりわけ19世紀西ヨーロッパにおける社会科学, 社会改良技術ないし社会革命の方法意識が自然科学・技術の方法とのアナロジーによって成立した事情をやや詳しく説明する。(3)なおこれに関しては, 西ヨーロッパ以外の地域における事情との対比が試みられ, また社

会科学の一分野としての経済学の学としての成立について言及されるであらう。

以上のように通年講義の主内容は時代の上では近世ないし近代に重点がおかれるが、現代において開かれつつある前述の視野のうち、17世紀科学革命以前の社会思想をも自然=人間関係においてとらえなおす試みが、序論でまた本論のあとで時間の許す限り、行なわれるはずである。

教育学(前期) (北海道大学教育学部助教授) ^{非常勤講師} 鈴木 秀 一

テキスト 城戸・砂沢編 「教育科学の探究」 (明治図書)

法 学

(前期) (小樽商科大学短期大学部助教授) ^{非常勤講師} 秋 山 義 昭

(後期) 助 教 授 神 田 孝 夫

従来の概説的法学から一步脱皮し、現代社会における特殊固有の法現象と法理論に主眼をあてて、多角的に考察するよう心がけたい。

講義内容

1. 法価値論
2. 法と国家
3. 法と経済
4. 司法制度論

(以上前期)

5. 法源論
6. 法学方法論
7. 法解釈論
8. 法の概観

(以上後期)

前期・後期に共通するテキストとして

末川博編「法学入門」(有斐閣双書)を指定する。

政 治 学

(前期) (北海学園大学法学部助教授) ^{非常勤講師} 荒 木 俊 夫

(後期) (北海道大学法学部助教授) ^{非常勤講師} 伊 藤 大 一

物 理 学

助 授 教 原 田 稔

化 学

教 授 齋 藤 要

化学は一つの教育体系を持っている学問であるが、その体系は化学を専攻する学生にとって都合よくできているようである。教養課程の化学は、この体系を稀釈したり、あるいは一部を拡大したものであるが、本年度は物質の化学的構成単位である原子、分子、化合物などに関する基礎的な仮説とか法則を中心として、その真理性を唯物論的な立場より検討し、化学の本性とか対象を認識してゆく方法論と、さらに技術革新に対応する化学工業の発展がもたらす諸問題などについて述べたいと思う。

なお教科書は使用しないが、参考書は必要に応じて紹介し、さらにおりをもて化学実験を行なう。

生 物 学

(北海道大学理学部助手) ^{非常勤講師} 向 川 信 一

生物学は結局、生命とは何かという問題を求める学問であって、近年これを物理や化学の言葉で分析する傾向が盛んとなってきている。一方、このことについて、いわゆる生物学的法則を求める立場からこの問題を解明するという動きのあるのも事実である。

講義は、生物自身と、生命の認識に関する歴史的な背景を中心に、現存する生物の生命現象の諸側面、例えば、発生、生殖、遺伝などについて行なう予定である。テキストは定めない。

2 外国語科目

(B)別表 [昭和47年度英語クラス配置表]

講 学 作 品	E 101) 脇 田 E 102)	E 201 脇 田	E 301 君 羅
	E 103) 君 羅 E 104)	E 202) 君 羅 E 203) E 204) 永 原 E 205) E 206) ウオード E 207)	E 302 永 原 E 303 ウオード
評 語 論 学 ・ 伝 書 記 等	E 111) 菅 原 E 112)	E 211) 菅 原 E 212)	E 311 武 本
	E 113) 武 本 E 114)	E 213) 宮 岡 E 214)	E 312 宮 岡
会 話 ・ 作 文	E 115 宮 岡	E 215) ウェンガー E 216)	E 313 ウオード
	E 121) } E 122) } E 123) } E 124) } E 125) } E 126) }		
備 考	募集定員：講読 60名，会話・作文 35名		

英 語 I

○E 101) 教授 脇 田 勇
E 102)

テキスト：W. S. Maugham, *The Pool* (モーム第5巻)
相良次郎編注 英宝社 ¥ 280

○E 103) 講師 君 羅 久 則
E 104)

テキスト：Thomas Hardy, *To Please His Wife & Other Stories*
英宝社 ¥ 300

○E 111) 助教授 菅 原 光 穂
E 112)

テキスト：*The Story Bible* by Pearl S. Buck 英宝社 980円
読み方及び聞き取りの練習に重点を置く予定。

○E 113) 教授 武 本 昌 三
E 114)

テキスト：Umbreit & Hunt, *International Economic Relations*
(英宝社)

この一冊だけを精読する。いわゆる「英文和訳」なるものは出来なくても一向に差支えないから、テキストの要点を暗記してでも、読んだ内容を英語で表現出来るよう、充分の時間をかけて勉強してもらおうつもりである。授業期間中および期末の試験も、すべてこの趣旨にそって行なう。これらは評価のためのものではないので、特に期末試験だけを重視することはない。

出席はクラスの運営上毎時間とるが、強要はしない。しかし、欠席が例えば1/3を越えるような学生は、おそらくついてこれなくなると思われる。安易な気持でクラスの選択を誤ることのないよう、注意しておきたい。

○E 115 助教授 宮 岡 伯 人

テキスト：J. Ornstein & Others, *Myths about Language*
(英潮社) ¥ 300

I. C. Brown, *Understanding Other Cultures*
(朝日出版社) ¥ 340

○E 121~126 外国人教師 Richard O. Ward

このコースを履修する学生は、毎週教室における50分の授業と Language Lab. における最低50分の訓練を受けなければならない。教室では Language Lab. で修得した教材の comprehension test と extensive drill を行なう。テキストに相当する tapescript は与えないので、教材が書き取れるようになるまで Language Lab. で練習することが望ましい。

尚, 自習用教材に *Intensive Course in English; Elementary, Part 2* (English Language Services) を指定する。各自購入すること。

英 語 Ⅱ

○E 201 教授 脇 田 勇

テキスト: Ernest Hemingway, *A Farewell to Arms*
高村勝治注解 英潮社 ¥ 620

○E 202 } 講師 君 羅 久 則
E 203 }

テキスト: J. D. Salinger, *The Catcher in the Rye* (Penguin Books)
英潮社 ¥ 640

○E 204 } 助教授 永 原 和 夫
E 205 }

テキスト: Carson McCullers, *The Member of the Wedding*
(Penguin Books) 英潮社 ¥ 680

○E 206 } 外国人教師 Richard O. Ward
E 207 }

テキスト: G. Doty, *Life in U.S.A.* (成美堂) ¥ 250

○E 211 } 助教授 菅 原 光 穂
E 212 }

テキスト: Edmund Leach, *Lévi-Strauss* (Wm. Collins and Co. Ltd.) 1970, ¥ 360

○E 213 } 助教授 宮 岡 伯 人
E 214 }

テキスト: Edward Sapir, *Culture, Language and Personality*
(Univ. of California Press) \$ 1.95

体育講義 (I)

教授 杉 山 登

◆トレーニング基礎理論

1. 現代生活と健康・体力
2. 体力の概念と要素について
3. トレーニングの意味と原則について
4. トレーニング法の種類と内容について
5. トレーニング処方の仕方について

〈注〉この講義に関しては、5月上旬にする予定であるが、おって掲示等により通知する。

◆水泳基礎理論

教授 杉 山 登

1. 水泳と人間生活
2. 水泳の特性について
3. 水泳の原理について
4. 水泳安全管理について

〈注〉この講義に関しては、6月中旬にする予定であるが、おって掲示等により通知する。

◆スキー基礎理論

助教授 藤 江 正

1. スキー技術の変せん
2. スキーの安全管理
3. 山岳スキーについて
4. スキー技術と体力

〈注〉この講義は、11月上旬にする予定であるが、おって掲示等により通知する。

保健・体育

教授 森 岡 知 一

人間の身体の構造と機能の概略を講述し、健康の維持、増進の方法と疾病の予防又は発見に必要な医学常識について言及したい。特にテキストは使用しない。

4 基礎教育科目

経済学概論

(前期) 教授 増井幸夫
(後期) 教授 早見弘

下記のテキストを使用して、経済社会の中心的な諸問題に対する現代経済学のもの見方、考え方を身につけるための基礎的分析方法を講義する。前期は主として国民所得分析を、後期は主として価格分析をとり扱う。

P. A. Samuelson, *Economics, an introductory analysis*, 8th ed.; サムエルソン『経済学』上・下, 都留重人訳(岩波書店)。

なお、若干のゼミナールでは、経済学概論の履習を、所属の条件としているので、入学年次に単位を修得するのが望ましい。

商学概論 (前期)

教授 伊藤森右衛門

- 第一章 序『商』の概念と商学
- 第二章 商業思想と経済組織
- 第三章 産業組織と市場構造
- 第四章 生産体制と商業組織
- 第五章 商業形態と流通組織
- 第六章 マーケティングと消費者行動

注、参考文献などは講義のなかで示す。

管理科学概論 (後期)

教授 古瀬大六

数 学

5 専門教育科目

統計学

数理統計学

経済統計学

経済原論

教授 藤井栄一

- I. 価値論 II. 分配論 III. 貨幣論 IV. 成長論 V. 厚生経済学

主な参考書

たとえば「プログラム学習によるマイクロ(マクロ)エコノミックス」程度の常識(術語の理解と大まかな考え方)を前提とする。例年よりは講義の速度を早くします。したがって、参考書などによって、通常の専門的知識を習得することが必要です。

入門書としては Lipsey, *Positive Economics* をすすめます。それ以外は、サムエルソン「経済分析の基礎」; ロバートソン「経済学講義」(上, 中, 下); ゲール「線型経済学」; ドーフマン他「線型計画と経済分析」; ケインズ「一般理論」; アクリー「マクロ経済学」; パティンキン「利子, 貨幣, 価格」; Friedman, *Price Theory*; スティグラール「価格の理論」; ヒックス「賃金の理論」; 荒憲治郎「経済成長論」などが適当と思います。さらに雑誌論文についてふれることがありますが、その大部分は *Readings in Price Theory*, *Readings in Monetary Theory*, *Readings in Welfare Economics*, *Readings in the Theory of Income Distribution* (以上は AEA と RES の編さん), *Surveys in Economic Theory* vols. 1, 2, 3 (AEA と RES 編), *Readings in Microeconomics* などに含まれています。

なお、上記の講義順序はかなり大幅に変化するかもしれません。

経済変動論

教授 増井幸夫

◎講義内容

- I 現代資本主義経済の経済変動
- II 計画経済における経済変動
- III 経済変動の理論的考察
- IV 経済安定政策

◎主要参考書

藤野正三郎『日本の景気循環』勁草書房, J. A. Schumpeter, *Business Cycles*, McGraw Hill (吉田昇三監訳『景気循環論』有斐閣), R. C. O. Matthews, *The Trade Cycle*, Cambridge Univ. Press (海老沢道進訳『景気循環』至誠堂), A. H. Hansen & R. V. Clemence eds., *Readings in Business Cycles and National Income*, G. Allen & Unwin, R. A. Gordon and L. R. Klein eds., *Readings in Business Cycles*, G. Allen & Unwin, E. C. Brown & Others, *Stabilization Policies*, Prentice-Hall.

経済学史

非常勤講師 佐藤茂行
(北海道大学経済学部助教授)

講義要目

- 序論
- 第1編 古典派以前
- I. 第1編の総論
 - II. 重商主義
 - III. 重農主義
- 第2編 古典派経済学
- I. 第2編の総論
 - II. 古典派の生成
 - III. 古典派の発展
 - IV. 古典派の再編成
- 第3編 古典派経済学の批判
- I. 第3編の総論

- II. 初期社会主義
- III. 歴史学派
- IV. 近代経済学の生誕
- V. マルクス経済学の生成

研究指導要項

1. 参考文献は講義中にその都度指示する。
2. 一般的な経済学史の通史的文献はどのようなものを参照してもかまわない。教科書的なものを希望する者は、本年度の講義については、下記の文献を参照されたい。ただし講義の内容は、これとは同じではない。
* 杉原四郎・真実一男編; 『経済学形成史』 ミネルヴァ書房, 1971年。
3. 経済学説の展開を、経済思想の流れとの関連でみてゆくので、たんなる理論史の勉強だけではなく、社会思想、哲学等の勉強も同時に行われるよう希望する。

経済学特殊問題

非常勤講師 是永純弘
(北海道大学経済学部教授)

〈目的〉 この講義の目的は、経済学の研究方法の特質を、自然科学、社会科学の他の分科との関連において、とくに、研究資料論・情報論的側面からあきらかにするにある。

〈要綱〉 講義の主要項目はつぎのとおり。

1. 経済学の対象と研究方法の基本性格
2. 最近の経済研究の方法的特質
3. 構造的経済分析の方法的諸問題
 - a. 数量的分析の意義と限界
 - b. 国民経済構造分析のための指標とその体系化

〈参考文献・関連科目〉

講義は原則としてノートにより、テキストはとくに指定しない。参考文献は適宜指示するが、予備知識修得のため、つぎの二つを通読されたい。

石倉一郎著 経済学——科学・技術と社会科学——法政大学出版局

古川 哲編 経済学要論, 〈有斐閣双書〉

経済原論, 経済学説史, 経済学方法論のほか、関連科目として、統計

学、計画経済論、国民経済計算論（社会会計論、国民所得論）、計量経済学などを併せ研究されたい。

〈レポート〉

期末試験のほかに、レポート提出をもとめる予定。

計量経済学

助教授 松田 芳郎

計量経済学は通常数理経済学と統計的実証分析の双方を指す表現として慣用されてきた。しかしいわゆる数理経済学は計量経済学というよりは経済理論そのものを指すように考えられてきており、計量経済学は分析手法そのものに限定されるようになってきている。他方、《計量》という言葉の示す量化という事の意味内容も次第に変わって来ており、古典的な質と量とを峻別するような発想は受け入れられなくなって来ている。

昨年、この分野の開拓者である Jevons, C. Menger の主著出版百年記念で改めて、方法論的再検討が学界をにぎわした。然しこれは単に暦の上の区切りの年としてではなく、現在の経済学のかかえている問題状況の反映でもある。この様な点を考慮して、本年は、次のような主題について論ずることにする。

- I 教義問答（カテキズム）と経済分析の違いについて。
- II いわゆる《radical economics》と経済諸量の量化について。
- III 事後的説明と経済予測について。
- IV 統計的手法と計量経済学的手法の関連について。
- V 若干の技術的諸問題についての詳論。

指定文献目録は開講時に配分する。

経済史概論

助教授 井上 巽

英・仏・独・米の史実を素材としつつ、経済史の基礎理論を論述する。講義内容は以下の如き編成の予定である。

- I 課題と方法
- II 経済発展段階説
- III 封建制の経済構造
- IV 封建的危機の経済構造

- V 市民革命の経済構造(1)——農業・土地問題
- VI 市民革命の経済構造(2)——「固有の重商主義」
- VII 産業革命論

テキストは使用しない。参考文献はそのつと指示するが、当面、大塚・高橋・松田編『西洋経済史講座』（岩波書店）I～IVをあげておく。

日本経済史

経済政策

教授 望月 喜市

本年度は、日本経済を素材とした経済政策を講義致します。現在の構想はつぎのとおりですが、若干の変更があるかもしれません。

1. 日本経済の再生産構造
資源 人口 産業構造 国富 国民所得 インタレスト・グループ
2. 日本の財政・金融政策
日本経済の安定と成長、内外均衡の達成などを、財政・金融政策に即して考察する。所得決定論や成長理論が理論的ベースとなる。
3. 日本の産業政策
寡占理論、産業組織論をふまえて、日本の反独占政策をとりあげる。
4. 日本の物価政策
クレーピング・インフレのメカニズムとその対策；物価政策・提言の経過と内容。
5. 日本の公害、都市、地価問題
公共経済学、公害防止の費用負担、都市の経済的機能、住宅と地価。
6. 世界の中の日本経済
日本の貿易構造、海外投資、経済援助と南北問題、経済体制の比較。
参考文献は、各論のところで示しますが、総体的なものとしてとりあえずつぎのものを参考にして下さい。

内田忠夫編 新しい経済学 有斐閣
都留重人 現代経済学 筑摩書房
伊藤善市 現代人の経済学 有斐閣

伊藤・加藤編 経済政策講義 青林書院新社
 土屋・平山著 ハンドブック日本経済 日本評論社
 大内力編 現代日本経済論 東大出版会
 中村隆英 現代の日本経済 東大出版会
 下村 治 経済大国日本の選択 東洋経済
 宮崎義一 戦後日本の経済機構 新評論
 専修大学社会科学研究所編 日本資本主義構造の研究
 K・ヤマムラ 戦後日本の経済政策 富士書房
 近代経済学の基礎知識 有斐閣

工業経済学

教授 吉 武 清 彦

講義内容

- I 産業構造論
 - 産業構造の意義
 - 技術進歩
 - 独占と競争
 - 独占対策
 - 二重構造論
 - エネルギー産業論
- II 公共経済論
 - 社会資本論
 - 公企業論
 - 公共料金論
 - 公共投資論
 - 交通革命論

今年の『工業経済学』は「産業構造論」と「公共経済論」とを二つの柱にして講義してみたいと思う。この二本の柱を通じて「混合経済論」が展開できることを期待している。

参考文献

篠原三代平 『産業構造論』 (筑摩書房)
 両角良彦 『競争と独占の話』 (日本経済新聞)

熊谷・大石編 『近代経済学』(2) (有斐閣双書)
 加藤 寛編 『公企業の経済学』 (日本経済新聞)
 加藤 寛編 『日本の公企業』 (日本経済新聞)
 占部都美 『公共企業体論』 (森山書店)
 北 久一 『公益企業論』 (東洋経済新報)
 熊谷尚夫 『経済政策原理』 (岩波書店)

社会政策

教授 吉 武 清 彦

- 第一篇 社会政策史
- 第二篇 社会政策本質論
- 第三篇 社会政策各論

参考書 大河内一男 社会政策 (総論及び各論) 有斐閣
 岸本英太郎 社会政策 (ミネルバ書房) 昭40年
 隅谷三喜男 労働経済論 (筑摩書房) 昭45年

財政学

教授 早 見 弘

今年度は以下の順序で講義する予定である。説明に必要なグラフや統計表はプリントして配布する。

- I 財政と資源配分
 - (1) 予算制度の構成
 - (2) 財政支出のタイム・パターン
 - (3) 戦後日本の財政支出
 - (4) 政府活動の理論的基礎 —公共財の理論—
 - (5) 課税と資源配分 —厚生効果—
- II 財政と所得再分配
 - (1) 所得分布の計測
 - (2) 累進課税の構造
 - (3) 所得税と相続税の再分配効果
 - (4) 社会保障制度と逆所得税の構想
- III 企業課税論
 - (1) 法人税の課税構造

(2) 事業税と付加価値税

参考文献 木下和夫・橋本徹著『高価な政府』 (東洋経済)
木下・肥後・大熊編『財政学(2)』 (有斐閣)
その他、講義中に指示するもの。

国際経済論

助教授 池 間 誠

(a)貿易はなぜ行われ、(b)国際収支はどのようにして均衡するか、そして(c)これら2つの問題は経済発展とどのように関連しているか、を講義する。理論的仮説だけでなく、その実証的裏付けをも述べてゆくつもりである。テキストとしては、小島清『外国貿易—全訂増補版—』(春秋社、昭41)をあげておくが、必ずしもテキストにはとらわれない(このテキストは現在改訂が進行中である)。また必要な参考文献は、その都度指示する。

なお参考までに昨年度の講義内容を記しておく。

- 第1章 序 論
- 第2章 Ricardian の比較優位理論
- 第3章 Hechsher-Ohlin の理論
- 第4章 国際貿易の均衡
- 第5章 関税問題
- 第6章 経済成長と外国貿易
- 第7章 国際収支表
- 第8章 固定為替相場制における所得変化と国際収支調整(1)
- 第9章 固定為替相場制における所得変化と国際収支調整(2)
- 第10章 固定為替相場制における財政・金融政策
- 第11章 変動為替相場
- 第12章 世界貿易の発展, 1850~1970
- 第13章 日本貿易の発展, 1858~1970
- 第14章 交易条件について

貿易政策

教授 麻 田 四 郎

「国際経済論」で学んだ理論を基礎として、戦後世界経済の動向を(i)国際金融、(ii)経済統合、(iii)低開発国問題 の諸側面に即して考察したい。昨

年度は(i)の問題に集中し過ぎたが、本年度は(ii)(iii)に多くの時間を割きたい。講義の底本として麻田・田中編『国際貿易論講義』(青林書院、昭46)を念頭に置く。

国際金融論

教授 足 立 禎

昨年8月に突発したドル・ショック以来、国際通貨問題はもはや議論の段階ではなく現実の問題として取り扱わなければならない状態となってきた。最近大銀行、大商社あるいはメーカーなどの為替に対する関心は異状なものがある。

国際金融は国際通貨制度や市場機構の研究だけではなく、非常に領域の広い学問であるが、その基礎理論をなすものは外国為替の理論、特に先物為替相場の理論である。今日、外国為替の理論を知らずして、IMF新体制やその他の国際通貨制度の諸問題を論ずることはできない。

第1学期においては外国為替の理論を主として取扱い、第2学期においては第1学期において修得した知識を利用して現実に発生しているカレントな国際金融問題を研究し、将来を展望することとする。

講義に当っては余り抽象的な理論に走らず、むしろ実際界の動きを中心として論じたい。

- 教科書 エゴン・ゾーメン著「先物為替の理論」 勁草書房、足立禎訳
- 参考書 アインツィヒ著「先物為替の動態理論」 東洋経済新報社
東銀為替部 訳
- アインツィヒ著「平価切下げの要因」 文雅堂銀行研究社
足立 禎監 訳 (Leads and Lags)
- ヒンショウ 編「金価格と国際通貨」 東洋経済新報社
芦矢・足立共訳
- 足立 禎 著「新外国為替論序説」 外国為替貿易研究会

金融経済論

助教授 漆 崎 健 治

今年度は、前半において貨幣経済理論の発展プロセスについて学説史的な展開を行ない、貨幣的要因が経済の実物面に対してもつ作用を主要テーマとして講義する。後半にはそれとの関連において新しい theory of finance に取り組み、金融の意義や機能を考える。主として後半の講義では、テキスト

(B. J. ムアー, 前田・漆崎訳『現代金融論入門』(上巻), 第三出版, 昭46)を用いるが, 必ずしもそれにとらわれない。

- I 序論
- II 古典学派の貨幣経済理論
- III ケインズ『一般理論』の貨幣的側面
- IV ケインズ以後の貨幣経済理論
- V 金融資産の革新とその経済的効果
- VI 資産保有者——家計・企業・金融機関——の金融的行動
- VII 金融政策の有効性

主な参考文献

- J. ヒックス (江沢太一・鬼木甫訳) 『貨幣理論』, オックスフォード大学出版局
G. H. ジョンソン (村上敦訳) 『貨幣, 貿易, 経済成長』, ダイアモンド社
L. K. クライン (篠原三代平・宮沢健一訳) 『ケインズ革命』, 有斐閣
D. パティンキン (貞木展生訳) 『貨幣・利子および価格』, 勁草書房
J. G. ガーレイ, E. S. ショウ (桜井欣一郎訳) 『貨幣と金融』, 至誠堂
水野正一・山下邦男監訳『現代の金融理論』 I, II, 勁草書店

マーケティング (小樽商科大学短期大学部助教授) 非常勤講師 片桐誠士

序 マーケティング論の課題, 対象と方法

- I マーケティングの成立過程
 1. 資本制商品流通と商業資本
 2. 商業資本自立化の根拠
 3. 独占の成立と商品流通の変質
 4. 商業資本の排除と社会的流通費用
- II マーケティングの成立と展開
 1. マーケティングの成立
 2. マーケティングの展開
 3. マネジリアル・マーケティングの特質
- III 現代マーケティングの構造
 1. 競争構造とマーケティング

2. 現代マーケティングの戦略構造
3. 現代マーケティングの戦略構造とマーケティング組織構造

参考文献

- 荒川祐吉・森下二次世編著 体系マーケティング・マネジメント 千倉書房
片岡一郎他共著 現代マーケティング総論 同文館
三浦信著 マーケティングの構造 ミネルヴァ書房
田村正紀著 マーケティング行動体系論 千倉書房

商品学

教授 齋藤 要

商品学は総論と各論からなるが, 本年度は品質論を中心とした総論の概要を述べ, 重要個別商品の特性については関連説明する。

- I 商品学の歴史と体系
- II 商品分類論
- III 商品品質論
 1. 品質概念の多様性
 2. 品質と使用価値
 3. 品質の構造
 4. 品質の形成要因
 5. 品質(品位)の評価
 6. 品質発展の動向
 7. 品質競争
 8. 品質の保持と表示
- IV 商品形態論(デザインと包装)
- V 商品広告論
- VI 商品政策と消費者問題

テキストを使用せず, 必要に応じて要綱を印刷したプリントを配布し, 商品テストを行なう。

商業英語

非常勤講師 北村正司
(小樽商科大学短期大学部教授)

外国貿易取引の流れを体系的に展開し, 貿易実務と英語商業通信文を統一

的に講述し、実務に関する基礎的な知識の習得と貿易英語の読解および表現力の涵養をはかりたい。

1. 英語商業通信文の構成と形式
2. 取引関係の樹立
3. 売買契約の成立
4. 売買契約の履行
5. 電報とテレックス

テキスト

栗林定次郎・山下弘二郎共著

「最新貿易英語通信と実務」(一橋出版) ¥ 450

羽田三郎著「英文貿易通信入門」(関書院新社) ¥ 400

保 険 論

助教授 田 村 祐一郎

I 全般的テーマとして、「近代保険は、資本主義の保険である」との命題を設定し、これを追求してゆく。

まず、伝統的保険学のうち、主要な学説二、三をとりあげ、検討・批判することによりその性格を明らかにし、あわせて保険の基本的構造を概説する。次に、保険生成史を比較的詳細に講述し、近代保険の歴史的性格をのべる。尚、時間が許すなら、日本保険業の経営史的考察を試みたい。最後に、現代の保険企業の行動を、市場の性格・構造など、また金融機関的行動の問題と関連させて論ずる。

II かつて保険論をもって「集合科学」とする主張が行われていた。この主張の当否は別としても、保険なる社会的・経済的現象を理解するには、幅広い知識を必要とする。とりわけ、近代保険は数学と法律によって武装されているといわれる如く、(保険)数学および商法に関する基本的理解が、不可欠である。さらに、全般的テーマとの関連から、経済史概論の履修が望ましい。

III 主要参考文献は、開講時に、また個々の問題に関する文献は、講義の中で説明する。準教科書的に、年間を通じて言及するものとして、次の三冊をあげておく。

水島一也『近代保険論』、同『保険の競争理論』、

近藤文二編『保険の基礎理論』(いずれも千倉書房)

証券市場論

助教授 石 原 定 和

序 証券市場とは何か、その研究方法は?

現実には、国債・地方債あるいは株式・社債といった有価証券の取引＝売買が、その上で進行すると考えられる抽象的な一つの「場」である。

予備的考察：経済学における法則性ということ、いわゆる上向と下向について、往復運動とは、資本の論理・論理と歴史・経済学は人間不在の学問か。

第1章 再生産と貨幣・信用

貨幣の本質とその機能・資本の循環と再生産過程・資本の循環と信用の必然性。

第2章 利子つき資本と信用制度

利子つき資本の概念・利子つき資本の独自の運動・利子と利子率・利子と企業者利得・信用制度の役割。

第3章 資本主義の成立・発展と企業形態の推転

資本集中形態としての合名会社・合資会社・株式会社の形成と発展。

第4章 株式会社における資本集中と支配技術の発展

株式会社の意志決定・支配技術の展開・証券の流動化と独特な価格の成立。

第5章 資本主義成立期の証券市場

取引所の発生と取引銘柄の特色および売買仕法・産業革命と地方取引所・鉄道株取引より工業株取引へ・資本の原始蓄積と公債取引

第6章 金融資本の発展と証券市場

金融資本段階における証券市場の役割の変化。

各国の事情——イギリス・ドイツ・アメリカ・日本。

証券金融論

助教授 鈴 木 満 直

証券金融を証券の金融的側面として理解する。日本のマネー・フロー表をもとに、貨幣および証券の流れを明確にしたあと、構造論的視点から主として日本の金融市場にアプローチする。

参考書 小泉明著 マネー・フロー 至誠堂

企業分析 (前期)

助教授 鈴木 満 直

“Portfolio Theory and its Applications” を内容とする。金融市場に対する O.R 的アプローチと理解すればよい。履修者はつぎの点に注意されたい。

- (1) テキストとして洋書 (英語) を使用するの、相当程度の英語の力が必要である。
- (2) 若干の専門的知識を必要とする。統計学、経済学概論、証券金融論の単位を取得しているか、もしくは前二科目の単位を取得し、証券金融論を履修中であることが望ましい。

有価証券論 (後期)

助教授 石 原 定 和

1. 有価証券の本質
2. 信用形態と有価証券
 - (a) 利子つき資本証券の理論
 - (b) 利子つき資本の運動の媒介形態としての商業信用、銀行信用、擬制資本信用
3. 擬制資本の理論
 - (a) 擬制資本の概念
 - (b) 擬制資本の運動
4. 擬制資本証券の価格
 - (a) 擬制資本価値・価格の形成
 - (b) 擬制資本価値・価格の特質
5. 独占段階の擬制資本運動
 - (a) 創業者利得の本質
 - (b) 創業者利得の現実的発現形態
 - (c) 創業者利得をめぐる諸説
6. 有価証券の多様化と自己資本充実策

経営学原理

助教授 篠 崎 恒 夫

I 本科目の位置づけ

本科目は、現代企業経営が内包する運動の客観的解明を目的とする。その際、現代企業を対象としながらも、現実がつねに過去に規定されているという意味では、経営学は強く歴史的規定性を帯びている学問領域であることを理解することが必要である。経営学は商人実践の整序化にその発端を求めることが出来るとともに、工業経営の管理化が、経営管理論を要請するに至ったことを想起されたい。

従って、本科目は、つぎのような諸科目との相互関連のもとに、より良く理解することが出来る。

社会科学概論、社会思想史、商学概論、管理科学概論、経済史概論、経済学説史、経済学特殊問題、経営史、簿記学、マーケティング。

さらに、本科目の履修者は、経営学説史、企業形態論、管理各論、会計学諸科目、商学諸科目といった諸領域へと発展の途を見出すであろう。

II 講義方針

「経営」を学ぶに非ずして、「経営学」を学ぶのが諸君の目的である。経営学の研究対象は何か、それへの認識方法は如何にを考えながら、経営学が今日「総合科学」といわれる所以を説く。

III 構 成

- 1 経営学の方法
- 2 経営学の成立と展開
- 3 経営の基本運動
- 4 経営形態・企業形態
- 5 企業理論と経営理念
- 6 経営理論の分化と統合
- 7 行動科学と意思決定理論
- 8 企業の社会化

IV 参 考 書

講義に関連する文献は随時挙げるが、以下に掲げるのは基本的なもののうちの購入可能なものである。

経営学研究グループ「経営学史」 亜紀書房

古林・三戸編「経営経済学本質論」(講座・現代経営経済学1) 中央経済社

藻利重隆「経営学の基礎」 森山書店

山本安次郎「経営学本質論」 森山書店

〃 「経営学の基礎理論」 ミネルヴァ書房

モクスター著，池内・鈴木訳「経営経済学の基本問題」 森山書店

鈴木英寿「ドイツ経営学の方法」 森山書店

V 単位認定

本科目の単位認定は，レポートと試験による。レポートは7月上旬にテーマを提示し，9月30日迄に提出して貰う。試験は後期に行なう。

企業形態論

経営史(集中)

労務管理

教授 伊藤 森右衛門

Lectures on Personnel Administration

Lecture 1 Introduction-The Nature and Development of Personnel Administration

Lecture 2 Foundations for Personnel Administration

-Personnel Philosophy, Policy, and Function-

Lecture 3 Work Relationships and Organizational Behavior

Lecture 3 Wage Policies and Wage Administration

Lecture 4 Determinants of Labor Relations Stability

Lecture 5 Personnel Administration in Perspective

-A Multidimensional Approach-

産業心理学

助教授 和田 完

産業心理学は，その取り扱うテーマがはなはだ多岐にわたり，いわば産業活動と一括される人間の諸行為なら何でも取り込む catch-all 的性格を有している。従って，この点組織的な領域を体系的に処理することは非常にむづかしいが，一応下記のごとき三つの領域を設定し，その各々についていくらかの話題を論じることとする。

1) 実験心理学と関係する領域。

2) 産業社会学と関連する領域。

3) いわゆる心理検査法。

具体的には，産業疲労，労働集団，職業適性検査等の話題が，若干の実験的操作を加味しながら取り扱われよう。なお，参考書は講義中に随時紹介する。

簿記学

教授 石河 英夫

1. 簿記の基本概念

2. 複式簿記の機構

3. 勘定科目

4. 帳簿

5. 決算

6. 現金および預金の勘定

7. 商品の勘定

8. 手形の勘定

9. 貸借の勘定

10. 商品の特殊売買取引の勘定

11. 固定資産の勘定

12. 繰延勘定

13. 資本の勘定

14. 株式会社の資本剰余金の勘定

15. 株式会社の利益剰余金の勘定

16. 損益の整理(経過勘定)

17. 損益の区分

18. 本支店会計

19. 勘定学説

[注] (1) 開講時に簿記学を中心としたガイダンスを成る可く詳しく行なう予定。

(2) 使用する教科書については掲示する。

簿記演習

教授 久野光朗

最初の授業時間に簿記演習の本学における位置づけと本年度における授業計画について説明し、あわせて参考書などの紹介をいたしますが、株式会社会計を簿記上の処理手続と関連させて具体的に扱ってみたいと考えています。したがって、株式会社の資本会計や社債会計が焦点となりましょう。なお、受講者は、原則として、簿記学の単位を取得していることを条件にいたします。

テキスト

中村 忠, 「全訂最新株式会社会計」(白桃書房), ¥900. 参考までに目次による各章の構成を示せば次のとおりである。

- 第1章 総 説
- 第2章 株式会社における自己資本
- 第3章 会社設立の会計
- 第4章 資本剰余金の会計
- 第5章 利益剰余金の会計
- 第6章 資本金の増減および構成変動の会計
- 第7章 社債の会計
- 第8章 会社合併の会計
- 第9章 商法的貸借対照表

参考書——現在入手可能なものに限定

- 占部都美, 「株式会社」(森山書店)
- 会田義雄, 「会社財務会計」(中央経済社)
- 新井・佐土井・山上・高尾, 「実践会社会計」(中央経済社)
- 熊野実夫訳, 「ペービス現代株式会社会計」(同文館出版)
- 上田・吉田・味村, 「株式会社の計算」(中央経済社)
- 栗山・守永, 「株式会社簿記会計」(中央経済社)
- 不破・今福共訳, 「D. R. ラッド現代会社会計論」(同文館出版)
- 久野秀男, 「株式会社財務諸表論」(同文館出版)
- 中島省吾訳, 「会社会計基準序説」(森山書店)
- 片野一郎, 「新稿簿記精説」(同文館出版)

会 計 学

教授 石河英夫

- I 会計学の概念
- II 会計の本質・職能
- III 会計理論の展開
- IV 企業会計の基礎的前提
- V 企業会計原則の生成・発展
- VI 企業会計の一般原則
- VII 損益計算書原則
- VIII 貸借対照表原則

[注] (1) 参考文献は講義の中で示す。

(2) 会計を中心としたガイダンスは開講時に成る可く詳しく述べる予定。

管 理 会 計 (集中)

外国書講読

教授 久野光朗

授業の具体的な進め方については最初の授業時間に受講者とも相談して決定したいと考えていますが、素材は下記の2つの論文集から抜萃した、主として簿記・会計史関係の論文を中心にいたします。

- M. Chatfield (ed.), *Contemporary Studies in the Evolution of Accounting Thought.*
- A. C. Littleton and B. S. Yamey (ed.), *Studies in the History of Accounting.*

たとえば、当面、次のような論文を講読する予定です。

- H. R. Hatfield, "An Historical Defense of Bookkeeping"
- O. R. Keister, "The Mechanics of Mesopotamian Record-Keeping"
- M. Chatfield, "English Medieval Bookkeeping: Exchequer and Manor"
- W. L. Green, "Brief Resumé of the Life of Luca Pacioli and His Book Entitled 'Summa de Arithmetica, Geometria, Proportioni

et Proportionalita'”

R. A. Irish, “The Evolution of Corporate Accounting”

なお、受講者は、原則として、簿記学の単位を取得済みであることを条件にいたします。

管理科学Ⅱ (前期) 講師 若林 信夫
(後期)

下記の問題のいくつかについて、できるだけ、self-contained に講義を行なう。また討論を自由に行う予定である。

1. Social or Collective Choice
2. General Equilibrium
3. Welfare Economics
4. Economic Growth
5. Econometrics

管理科学特講Ⅱ・Ⅲ 非常勤講師 浅利 英吉
(東海大学講師)

管理科学特講Ⅱ・Ⅲは近代の数理的経営管理に用いられるオペレーションズ・リサーチ(OR)など「経営科学」とよばれている数学手法からいくつかを選び、その理論と実際について講義するものである。とくにオペレーションズ・リサーチはシステム工学の基幹をなすものでもあって、自然科学、人文科学を問わず広く利用される可能性を持つ境界領域の学問であり技術でもある。これは数理統計学、確立論を中心に、待ち合せ、在庫、取替、線形計画法、シミュレーション、ダイナミックプログラミング、ゲーム論、情報理論、実験計画法などの手法を含んでいる。

これらは、いわばいろいろな種類の数学的工具あるいは工作機械、また測定機器に相当し、「待ち合せ」などの名称は、そのモデルとなった現象とか問題、用途などに因んで名付けられたものである。そして、あたかも工具におけるようにその用途もかなり融通のきくものであるが、理工学諸分野のようにまとまった理論体系をなしているわけでもない。したがって、どの手法から学んでもいいのであるが、数理統計学履修の有無、理解の容易さ、用途、将来性などを考慮して、どれを講義するかを選択する。すなわち、特講Ⅱで

は、数理統計学の素養をあまり必要としない。あるいはシステム管理面を指向する手法群—線形計画法、在庫、取替、PERT法のうち適宜2種目をとる。また特講Ⅲは数理統計学の履修を必要とし、数学解析面を指向した手法群—待ち合せ、情報理論、予測(多次元解析を含む)のうち2種目を講義する。教科書としては、佐治・白根らの「オペレーションズ・リサーチ理論と実際」を使用する他、適宜プリントを作成して使用する。

事務機械化

助教授 山田 一生

現代経営は、激動する環境の中で絶えず経営革新と適切なリーダーシップの発揮を迫られる。本来、事務機械化とは、事務作業の機械化を意味し、事務機械化の発展は、1) 事務作業そのものの解明、2) 事務システムの検討、3) 管理活動のルーチン化などの点からアプローチすることができる。ところが事務の本質上からして、次第に事務機械化が発展すると、一定の段階で質的に転化し、マネジメント機能の部分的機械化現象が必然的に生じるのであり、いわゆる経営機械化へと移行するのである。

したがって、現代の事務機械化は、単に事務作業の機械化のみを対象とするのではなく、特に現実の企業経営における情報処理機能の重視という観点から、管理のための準備業務を担当する管理事務機能の機械化、自動化を志向するものとなる。このように、現代の事務機械化は、経営管理と密接不可分の関係にあり、今日的にはシステムズ・アプローチの適用によって、さまざまな管理システムへのアプローチを登場させている。

管理情報システム(Management Information Systems)はもとより、そのアプローチの一方法にすぎないのであるが、企業経営における情報システムの機能が重視されるとともに、単に情報を生産するだけではなく、豊富な情報の中から真に経営意思決定に役立つ情報を検索し提供するシステムとして究明される。すなわち、管理情報システムは、経営管理へのシステムズ・アプローチとして展開されるのである。

テキスト：山田一生著『管理情報システム講義』(池上書店)

参考文献：参考文献は多数あるので、講義の中で必要に応じて、その都度紹介する。

応用数学 (代数)

助教授 沼田 久

管理科学の勉強を進めるために必要な線型代数学の入門を講義する。ベクトル空間, 行列, 行列式, 線型不等式, 凸集合等々の諸概念に慣れること, 行列やベクトルを含む演算に慣れること, 線型代数学が数理計画法や経済学などにどのように応用されているかを知ることなどに重点をおく。応用数学 (解析), 計算機論 I とともに, 管理科学科の学生は必ず履習することが望ましい。

高等学校的数学の得手, 不得手とはあまり関係はないが, 若干の数学的センス (論理的能力と言ってもよい) または相当の根気が必要である。

参考書は授業の始めに指示する。

応用数学 (解析)

講師 若林 信夫

管理科学, 特に数理経済学, OR に関係のある数学のうち, 解析的な部分について, 講義と演習を行なう。教科書は指定しないが, 参考文献をその程度, 指示する。

1 学期

集合
関係
関数
実数

2 学期

積分論初歩

3 学期

ラプラス変換

応用数学 (統計 II)

助教授 清水川 緋紗子

応用数学 特講 I (前期) 非常勤講師 (北海道大学工学部講師) 山口 忠

以下のような項目を中心に講義する。

1. ブール代数と2値論理

2. 集合, 写像, 2項関係

3. オートマトン (1. と 2. の応用として)

計算機論 I

助教授 清水川 緋紗子

計算機論 II

助教授 戸島 照

電子計算機の Operating System の内部構造とそこで使用されているいろいろな技術について解説する。特に text は使用しないが, 参考文献はその都度指示する。

憲法 非常勤講師 (小樽商科大学短期大学部助教授) 秋山 義昭

憲法は, 一国の法体系の頂点に位置する最高法規であって, 国家統治の基本的体制と権力行使の理論, 限界を定めたものといえる。しかし憲法を理解するのに, 条文を知ってこと足れりとすべきではない。むしろ, 憲法自体の持つ価値原理, その下位法による具体化, 政府・裁判所によるその解釈・適用を通しての具体的適用等を, 多面的に考察しなければならない。近時, 憲法をめぐる論義が盛んであるが, 上述のような角度から, 現実的なケースを通して, 動的な憲法を理解するよう努めたい。

テキスト: 伊藤正己「憲法入門」(有斐閣双書)

労働法 (後期)

助教授 加藤 俊平

I 本年度講義の柱。

- ① 労働契約法論 (労働契約と民法, 労基法)
- ② 労使関係法論 (労働協約, 労働争議, 不当労働行為)
- ③ 団体自治法論 (労使団体, とくに労働組合の内部法)

④……労働法は, 労使関係の紛争を解決するための法規体系である。労働法を法理論的かつ法実践的に理解するためには, ①労働法理念が対象としている社会的事象, つまり労使関係の実態に対する社会科学的認識と, ②資本制社会の法規の原理的体系的認識を不可欠とする。

II ㊦の②のために、本受講者は、憲法、民法I・II、商法Iを受講していることないし受講することが望ましい。とくに我妻・有泉“民法(I)(II)”(一粒社)を必ず手元におくこと。

㊦の①については、本年度は、我国企業別労働組合を労働者の“誓約集団”の立場から、批判的に検討し、企業別組合すなわち従業員代表団を対象とする法理念である、いわゆるプロ・レーバ理論を批判することに重点をおく。

㊦の①のために、白井泰四郎“企業別組合”(中公新書)、藤田若雄“新版第二組合”(東大出版会)を必ず読んでおくこと。

III 本講義では、特定の教科書を使用しないが、労働法の代表的教科書である石井照久“新版労働法”(弘文堂)を手元におくことが望ましい。

民法 I

助教授 神田孝夫

主として民法典の総則篇と物権篇を講義の対象とする。民法は資本主義経済体制をささえるもっとも基礎的な法であり、数多くの重要な諸制度をもっている。講義では、これらの諸制度の意義と機能がどこにあるのかを検討しつつ、わが現行民法の基本的なしくみを明らかにしたい。

今年度から幸いにして必修科目ではなくなったので、熱意のある学生のみが履修されるものと期待している。

教科書は、遠藤浩ほか編・民法(1)(2)(3)・有斐閣を用いるが、さしあたり(1)を購入しておくこと。なお、法律学を学ぶには六法全書が不可欠である。各社から出されているが、岩波書店のものか、有斐閣のものがのぞましい。

民法 II

非常勤講師 (小樽商科大学短期大学部助教授) 柏木邦良

民法IIは債権法を対象とする。テキストは一切使用せず、理解が容易なように工夫された自らの体系に従って講義する。各パラグラフの冒頭に問題点を含んだ、しかし日常よく生起する具体的な事例をあげ(これはノートをとってもらふことになる)、その後理論的な——しばしば、わが国ではまだ説かれていない新しい——説明をくわえ、最後に事例の解決を示すことにしたい。講義の範囲・程度からみて決して易しい科目であるとはいえないので、

安易な気持で履修することはさけられたい。原則として「民法I」の既修得者を対象とするものとする。

参考文献 我妻 栄・新訂債権総論 (岩波)

我妻 栄・債権各論 上, 中1, 中2, 下1巻 (岩波)

注釈民法・債権編 (有斐閣)

以上は本格的なものであり、より簡単なものについてはおって掲示する。

商法 I

学長 實方正雄

商法は、資本主義社会における資本制企業を対象とする法である。そのうち、商法Iは、商法典中の商法総則および会社法を中心としたものである。講義は、私の商法理論体系にしたがい、資本法としての歴史的機能を有する商法の意義や、資本制企業の法律的構造一般の問題を取扱い(商法総則)ついで、企業形態の法(会社法)ことに会社企業の諸法形態に論及する。この企業形態法については、現代資本主義社会の中核体たる株式会社を中心とし、とくにその諸法制度のもつ経済的実践的機能を追求して、その持つ歴史的意義を分析したいと思っている。なお、株式会社との比較対照において、合名会社、合資会社、有限会社にも触れながら、わかり易く説明を続けてゆくつもりである。

教科書としては、旧式な筆記の労をはぶくため、私の書いた講義案「再訂商法講義」を使用する。この書物は、講義案たるの性質上、簡明にすぎ、やや難解であるから、講義では、平易にかみくだいて、ときには重要判例などをとりあげながら、解説するつもりである。したがって、私の教科書を読むだけで、商法の内容や、私の理論や立場を十分に理解することは、きわめて困難であろう、ということに注意しておく。

商法 II (前期)

非常勤講師 (小樽商科大学短期大学部講師) 石原全

本年は、商行為法を講義します。商行為概念—商行為に関する通則—商事契約(交互計算・匿名組合)—企業取引の各類型(仲立営業、問屋営業、運送取扱営業、運送営業、場屋営業、倉庫営業)、最後に普通取引約款、の順にて講述する予定。

商 法 II (後期)

講 師 青 竹 正 一

後半は手形法小切手法について講述する。手形および小切手は有価証券の最も代表的なものである。そして、手形法小切手法は商法のうちでも最も技術的な性格が強い法である。そこで、まず、技術的な法規整を要請する基本的な理由が何であるかを知り、手形法小切手法の基礎理論を把握することが必要となる。そのうえで、為替手形、約束手形および小切手の具体的法律関係について説明していく。

講義は教科書に従って進めていくが、重要な点については学説、判例をとりあげて説明していく。特に手形法小切手法については判例が実務を知るうえでも重要となるので関係の判例は見ておくことが望ましい。

教科書

石井照久著 新版手形法・小切手法 (法律学講座双書) 弘文堂

参考書

鈴木竹雄著 手形法・小切手法 (法律学全集) 有斐閣

伊沢孝平著 手形法・小切手法 有斐閣

小橋一郎著 全訂手形法小切手法講義 有信堂

新版手形小切手判例百選 (ジュリスト別冊) 有斐閣

国 際 法 (前期) 非常勤講師 (北海道大学法学部助教授) 杉 原 高 嶺

1. 講義内容

総論 (基礎理論) を比較的詳しく展開したのち、本論にすすむ。一応、国際法全般を対象とする (戦時法は除く)。

総 論……国際法の構造、国際法の発展の歴史、国際法と国内法の関係、国際法の主体等。

本 論……国家承認 (政府承認)、領域論、条約法、国際機構、紛争の平和的处理等。

2. 教 材

横田喜三郎、高野雄一編、「国際条約集」 (新版、有斐閣)

特定の教科書は使用しない。

3. 参考書

講義の際に紹介する。

6 教 職 科 目

教育原理 (前期) 非常勤講師 (北海道大学教育学部助教授) 鈴 木 秀 一

(「教育学」のところを参照すること)

教育心理学 (前期) 非常勤講師 (北海道大学教育学部助教授) 若 井 邦 夫

第 I 章 序 論

- 1 教育と心理学
- 2 教育心理学の対象・領域

第 II 章 発 達

- 1 発達の基礎的諸問題
- 2 発達の原理
- 3 身体的・知覚運動的発達
- 4 知的発達
- 5 情緒の発達
- 6 社会的行動の発達

第 III 章 学 習

- 1 学習の定義
- 2 学習と成熟
- 3 学習と動機づけ
- 4 学習の過程
- 5 学習の転移
- 6 学習の理論

第 IV 章 人 格 と 適 応

- 1 人格の定義
- 2 人格形成の諸条件
- 3 要求不満と適応
- 4 人格の諸理論

第 V 章 測 定 と 評 価

- 1 測定・評価の意義

- 2 能力の評価
- 3 学力の評価
- 4 人格の評価

第Ⅵ章 指導

- 1 指導の基礎的諸問題
- 2 学習指導
- 3 生徒指導

第Ⅶ章 学級社会の心理

- 1 集団の構造と機能
- 2 児童・生徒の相互関係
- 3 教師と児童・生徒の関係

商業科教育法 (前期)

非常勤講師
(札幌大学講師) 渡辺羊三

I 商業教育の概念

- 1 商業教育の意義とその変遷
- 2 商業教育と他の教育
- 3 商業教育の目的およびその内容
- 4 商業教育の目標

II 商業教育の沿革

III 商業教育と職業指導

IV 商業教育の機関

V 教育課程

- 1 教育課程の基本原則とその編成
- 2 商業教育課程の編成とその変遷

VI 学習指導法および評価

- 1 学習指導の意義およびその類型
- 2 商業科の学習指導
- 3 評価の意義および目的
- 4 商業科における評価の実際

VII 商業に関する教科目

類型制と小学科制

VIII 商業教育の施設・設備

IX 高等学校における職業教育の多様化と商業教育 情報処理教育

参考書：武市春男 新版商業教育論 国元書房
初又才次郎 高等学校商業教科教育法 理想社
奥村恒夫 新訂商業教科教育法 大明堂
大埜隆治 高等学校商業教育論 市ヶ谷出版社

その他についてはそのつど指示致します。

英語科教育法

教授 脇田 勇

1. I. Morris; *The Art of Teaching English as a Living Language*
大塚高信注解 (研究社) ￥500
2. 中学校新教育課程講座 外国語 (帝国地方行政学会) ￥500

教育実習 (集中)

教授 伊藤 森右衛門
助教授 田村 祐一郎
教授 脇田 勇

職業指導

非常勤講師
(北海道教育大学教授) 石井 茂

1. 職業指導の問題所在一問題提起
2. 職業指導と進路指導
3. 職業と教養
4. 職業指導の史的考察
5. 職業指導の理論
6. 企業と教育
7. 経済計画と教育
8. 適性, 心理学的諸検査
9. 職場の人間関係
10. 職業指導の実践をめぐる問題

教育史 (後期)

英語 (上級Ⅲ) 教授 脇田 勇

Charles Lamb; *Essays of Elia* (研究社) ¥ 210
英国随筆文学の系譜をたどりつつ、その完成点に立つエッセイスト Lamb の真髓を追究して行く。

英語 (上級Ⅳ) 助教授 菅原 光穂

テキスト
The Philosophy of Grammar. by Otto Jespersen
Publisher: George Allen and Unwin, Ltd. Price: ¥ 950

英語学Ⅱ 教授 武本 昌三

テキスト: E. Weekley; *The English Language* (成美堂)
このテキストを中心にして英語の歴史を概観し、英語の特質はどのようなものであるかを考察する。
毎回、テキストの割当てられた範囲をあらかじめよく読んできてもらった上で、教室では、その中の重点的な項目をとりあげ、資料を補足したりしながら、理解を深めていくような形で一方通行でない講義を進めていきたい。
後期に入ってから現代英語に重点をおき、アメリカ英語の成立や、イギリス英語とアメリカ英語の相違などもとりあげたいと考えている。
クラスワークを重視し、欠席が $\frac{1}{2}$ を越える場合は、ほぼ例外なしに単位は認めないつもりである。

Ⅲ 研究指導要項

麻田教官担当研究指導

- 研究主題 国際経済論・経済政策一般
指導要領 (1) 47年度は英語テキスト(未定)を輪読。原書の読書力をつけることを目標にする。
(2) 48年度は学生各個の選ぶ個人テーマによる研究指導。
申込み条件 (1) 経済学概論履習済みであること。
(2) 英語に自信のあるもの。
決定方法 (1) 英語の簡単なテストを行なう。
(2) 上のテストの結果と経済学概論の成績を勘案の上決定する。

足立教官担当研究指導

1. 研究主題
国際金融にかんする諸問題……国際通貨制度, 国際金融為替市場の実態および外国為替市場取引の理論と実際。
2. 指導要領
(イ) 全般……小樽商科大学の卒業生として恥かしくないだけの国際的視野と語学力をもつことに重点を置く。
(ロ) 3年次……国際金融の基礎理論と実際
4年次……個別的研究指導(ユーロ・ダラー, 金問題, SDR, 先物為替, 各国金融制度, 相場制度など)および卒業論文。
3. 使用テキスト
(イ) 3年次……講義のはじまりに指示する。
(ロ) 4年次……プリンストン大学の国際金融双書などを用いる。
4. 申込み条件
(イ) 語学力を有し, かつ
(ロ) 将来国際企業において活躍したいと思う者。

5. 決定の方法

語学のテストおよび面接の上10名前後決定する。

早見教官担当研究指導

1. 研究主題 財政学とくにその経済理論的基礎について。
2. 指導要領 英語文献による経済理論ならびに予算政策論の修得とその応用。
3年次は、まず以下のテキストを中心に価格理論を勉む。その終了後に、もう1冊、つぎのテキストを予定する。これではぼ4年次の春まで過ごす。残った期間で、卒業論文のテーマをきめ、報告と討論を重ねて、卒論作成にいたる。
3. 使用テキスト G. J. Stigler, *The Theory of Price* (Macmillan, 3rd ed., 1966). の予定。
4. 申込み条件 経済学概論を2年次までに履修済みのこと。(履修できなければ、採用内定を取消すものとする。)
5. 面接日

藤井教官担当研究指導

3年次においては現在 *Readings in Price Theory* の諸論文を、4年次においてはケインズ「一般理論」を読んでいます。昭和48年度の使用テキストは未定。研究主題は理論経済学。

増井教官担当研究指導

- 1 研究主題 経済変動論
- 2 指導要領
 - (i) 全般 研究指導の本旨に従い、参加者各個の自発的研究課題を中心にした集中的指導を行なう。
 - (ii) 47年度 輪読形式による基本的文献の講読。
 - (iii) 48年度 各自の個別研究テーマを専攻し、研究成果を検討、発展させる。

3 使用テキスト

AEA, *Readings in Business Cycle Theory*; A. H. Hansen & R. V. Clemence, *Readings in Business Cycles and National Income*; AEA, *Readings in Business Cycles*

4 申し込みの条件

経済学概論、経済原論、統計学を履修済みであること。

5 決定の方法 英語のテストおよび面接による。

6 テストの日時、場所

面接の日時、場所

望月教官担当研究指導

1. 研究主題：市場と計画——経済編成の比較体制論的研究——，現代は“混合経済”の時代といわれているように、資本主義経済の市場メカニズムの中に、経済の計画的運営が導入されており、他方社会主義経済の集権的計画的編成に分権機構が導入されつつある。経済システムを政策的視点から批判的に再検討すること、これがわれわれの総合テーマである。
2. 指導要領
 - (i) 全般：経済体制を全体的・動態的過程としてとらえる思考方法とともに、経済分析の用具を修得することに力点を置く。
 - (ii) 3年次：J. M. Keynes “*The General Theory of Employment, Interest and Money*” 1936, を読む。講読は、該当箇所に関する担当者の研究報告の形で進める。参考文献として、宮崎・伊藤共著の『ケインズ一般理論』（日本評論社）を平行して読む。
4年次：各自の研究テーマの追求と、共通テキスト（未定）の講読を行う。4年次には、卒論の作成にともないかなりの力をゼミナールに集中することが必要になる。そのための条件を3年次に整えることを希望したい。
3. 申し込みの条件
上記研究テーマに十分な関心を持ち、それにふさわしい学習、単位の

履修を行いつつあるもの。数学的操作，英語の力，経済学の基礎知識，問題意識などについて，先進的水準が要求される。

4. 所属決定の方法

上記の申込みの条件により面接により判定する。人数は10人前後にしぼる。

吉武教官担当研究指導

1. 研究主題 社会政策・工業経済学

2. 指導要領

(イ) 全般

(ロ) 47年度 卒業論文指導

(ハ) 48年度 下記テキストよむ

3. 使用テキスト

Alfred Marshall, *Principles of Economics* (8th ed.; London: Macmillan, 1964), Papermacs. 25s (邦貨約 ¥1,000)

4. 申込みの条件

マーシャル『経済学原理』は経済学の古典中の古典であり，専攻分野のいかんを問わず一度はよむべき名著である。今年の研究主題にとらわれることなく，この大冊（全部で731頁あり）を読む予定である。申込みの条件として，1) 英語の実力があること，2) サミエルソンの『経済学』を習得していること。なおゼミ履習中の出席を非常に重視するので，欠席せぬことを希望する。

5. 決定の方法及びテストの日時・場所

面接 英語のテストを行なう。

池間教官担当研究指導

1. 研究主題：国際経済の理論的・実証的研究，及び豪州経済の研究。

2. 指導要領

(イ) 全般：各国経済の相互依存性すなわち国際性を認識することを目

標とする。

(ロ) 3年次：国際経済論に関する英書を輪読する。

(ハ) 4年次：3年次で習得した理論を基礎にして，個別テーマの研究を行ない，卒論を仕上げる。

3. 使用テキスト：未定。

4. 申込みの条件

(イ) 国際経済論は当然のこととして，その他に経済原論，貿易政策そして国際金融論を履修したか，又は履修中のもの。

(ロ) 英語の力のあること。

(ハ) 積極的に討論に参加する意欲があること。

5. 決定の方法：英語のテスト及び面接。

6. テスト及び面接の日時・場所

井上教官担当研究指導

1. 研究主題：西洋経済史研究。今年度のテーマは「19世紀末大不況期における各国資本主義の構造変化に関する研究」とする。

2. 指導要領

(イ) 全般：研究文献の厳密な読み方に習熟することは研究上の大前提であることを銘記されたい。なお，卒業論文は学生生活の総決算として重視する。テーマは各自，3年次中に決定して早期に準備するよう希望する。

(ロ) 3年次：19世紀末大不況期におけるイギリス，ドイツ，アメリカの各国資本主義の構造変化に関する研究文献を読む。使用テキストは次のとおりである。

生川栄治『イギリス金融資本の成立』（有斐閣）

大野英二『ドイツ金融資本成立史論』（有斐閣）

石崎昭彦『アメリカ金融資本の成立』（東京大学出版会）

(ハ) 4年次：『資本論』研究・第3巻・年度後半からは卒業論文作成指導に重点を置く。

3. その他：学問的精神を堅持されたい。

漆崎教官担当研究指導

1. 研究主題
金融理論および貨幣経済理論。
2. 指導要領
3年次 テキストを中心に各自分担報告および討論（報告のさいは英文文献紹介）。
4年次 前半は英文文献の講読、後半は卒論テーマに沿って個別報告。
3. 使用テキスト
未定
46年度は J.G. ガーレイ, E.S. ショウ（桜井欣一郎訳）『貨幣と金融』 至誠堂
M. Friedman, *A Theoretical Framework for Monetary Analysis*, 1971, NBER, (3年次)
D. Patinkin, *Money, Interest, and Money*, 1965, Happer & Row (4年次)
4. 申込みの条件
原則として経済学概論, 外国語を履修済みであること。
5. 所属決定の方法
面接による。

松田教官担当研究指導

1. 計量経済学およびそれに関連する諸分野。
2. (i) 計量経済学は、わたくしの考えでは統計学と経済理論との混血児であって、これらの結びつきの上で作った実証的経済学の分野である。
従ってこの学問に関心をもつものは、この二つの学問のいずれかに少くとも関心がなければその関心を永続させていくわけにはいかない。また統計学そのものについてはより適切な研究指導が開設されているから、ここでは実証ということ念頭に置いたうえでの経済理論に重点を置いていくつもりである。

- (ロ) 二点程度の文献を輪読する間に、自分の関心を深めていって、個別研究主題を選択し、それに関連する文献を読み報告する。
- (ハ) 48年度の三年次生のゼミナールと、47年度のゼミナリス滕のみのゼミナールとに出席すること。後者では個別研究主題の報告による。
3. 最初次の文献を予定している。ゼミナリス滕決定後他に何を読むかは決める。
Bernard M. S. Van Praag; *Individual Welfare Functions and Consumer Behavior*. 1968, Amsterdam.
4. Axiomatic thinking (公理的思考法) の持ち主であること。経済学概論の履修済みか、または3年次までに単位を取得しうるもの。
5. 外国語の簡単な試験を行う。(履習の外国語を届けておくこと)
6. テスト予定日
7. 説明会などは行わない。以下に今迄ゼミナールの輪読に使用した文献をあげておくから適宜判断されたい。
Ludwig Wittgenstein; *Tractatus Logico-philosophicus*. 1921 (1971年度)
Noam Chomsky; *Syntactic Structures*. 1962 (1970年度)
Léon Walras; *Elements d'économie politique pure*. 1874 (1970年度)
中共中央政治局; 1956年到1967年全国農業発展綱要, (草案, 修正草案) (1970年度)
Alfred Marshall; *Principles of Economics*. Guilvaudes edition (1968年度)
J. M. Keynes; *Biographical essays*. (1969年度)
Papandrea; *Economics as a science*. (1965年度)
Karl Popper; *The Open Society and its enemies*. (1965, 1969年度)

石河教官担当研究指導

1. 研究主題: 会計学とくに、財務会計・商法と会計・原価計算・監査の各部門のうちから、各自が研究題目を選択すること。

2. 指導要領

(イ) 全般

- (1) 会計学の輪郭の把握と基礎理論の理解のための指導
- (2) 外国文献(英文)の講読
- (3) 研究報告ならびに卒業論文作成の指導
- (4) 研究を媒介としての個人的接触

(ロ) 3年次：(前半)2の(イ)の(1)のため会計文献(和書)の輪読
(後半)1の選択した題目についての研究結果を各自に報告させ、討論を通じて指導する。あわせて、外国文献の輪読

(ハ) 4年次：2の(ロ)に引続いて各自の研究の指導。外国文献の輪読

3. 使用テキスト

和書は選定中。外国書については、合議のうえ決める(価格、能力などの点から)。

4. 申込みの条件

出席することを条件とする。みだりに欠席する者は、所属決定後といえども除名する。したがって、出席について自信のない者は申込みないこと。

5. 決定の方法

面接によって決定する。

伊藤教官担当研究指導

1. 研究主題：トップ・マネジメントについての基礎的理論的な研究を行なう。

2. 指導要領

(イ) 全般：テキストによる講読，テーマ別報告および実地研修

3. 使用テキスト

経営管理に関する原書(後日選定する)

4. 申込みの条件

- (1) 経営学原理(旧経営学総論)の履修者であること。
- (2) セミに皆出席すること。

5. 決定の方法

面接による。

6. 面接の日時・場所

7. その他

(イ) セミは15名を限度とする。

久野教官担当研究指導

1. 研究主題：会計学(簿記学をふくむ)；参考までに申しあげると、小生自身は、会計原則構造論，簿記・会計発達史，勘定理論，貨幣価値変動会計，経営分析…の分野に関心を抱いています。

2. 指導要領

(イ) 全般：会計に関する基礎知識を与え、かつ应用能力を養なう。

(ロ) 3年次：わが国の「企業会計原則」の批判的研究と外書講読を中心にして基礎理論を修得させる。

(ハ) 4年次：卒業論文の指導—各人の発表をもとにして討論を行なう。
なお、論文提出後、オーラル・クエスチョンをし、かつ下級生のために卒論発表会を催す。

3. 使用テキスト

来年度の使用テキストについては未定である。参考までに、これまで3年間の使用テキストを紹介すれば、次のとおりである。

S44年度：L. Goldberg, *An Inquiry into the Nature of Accounting* (1965), pp. 369.

S45年度：J. N. Myer, *Financial Statement Analysis* (1969), pp. 270.

S46年度：A. C. Littleton and V. K. Zimmerman, *Accounting Theory: Continuity and Change* (1962), pp. 292.

4. 申込みの条件

1年次と2年次に配当の授業については、すくなくとも必修のものに関して、2年次までに単位を全部取得すること。(なかんずく、簿記学に関しては、優秀な成績で単位を取得する自信を持っていること。)さ

らに、熱心にゼミへ参加し、活発に討論をし、ゼミをもちたてていくことができる者でなければならない。

5. 決定の方法
面接による。
6. 面接の日時と場所

斎藤教官担当研究指導

1. 研究主題
商品の使用価値を中心とした価値並びにマーケティング時代における商品の社会的価値を品質要因・価格要因・販売活動要因（広告など）と関連づけて追求する。
2. 指導要領
 - (イ) 全 般：上記の主題に関する原書や論文を講読し、報告・討論を通じて理解を深める。
 - (ロ) 47年度：商品の価値と商品政策に関する入門書的な原書を講読し基本的知識の修得とその応用能力を養う。
 - (ハ) 48年度：個人テーマによる文献講読と卒業論文の指導。
3. 使用テキスト
L. Abbott: *Quality and Competetion* (1965)
飯島養郎：品質基礎理論
その他、商品政策に関する参考書。
4. 申込の条件
ゼミナール参加希望者は、2年次終了時において語学（第1，第2外国語）及び基礎教育科目の単位を取得した者であること。
5. 決定の方法
面接による。
6. 面接の日時と場所

石原教官担当研究指導

1. 研究主題
金融資本の体系における信用制度の役割は何かということ，すなわちその体系のなかに信用制度はどのような必然性をもって組み込まれているか，ということの解明が主題である。
2. 指導要領
 - (イ) 上記分野にかんする原書の精読・報告・討論をつうじて基礎的な力を養う。
 - (ロ) 47年度
貨幣の本質と機能，商業信用と銀行信用の役割の研究。
 - (ハ) 48年度
（前期）信用制度の高度な発展過程としての擬制資本信用の研究をつうじて，現代資本主義社会において支配的会社形態となっている株式会社制度の資本の集中・集積と支配技術の展開構造を明らかにする。
（後期）個別テーマによる卒論の作成，報告。

篠崎教官担当研究指導

1. 研究主題経営組織の客観的批判的分析——特にサイモン組織理論を媒介として。
2. 指導要領
 - (イ) 全 般
企業経営の批判的分析を究極のテーマとして，特に現代の企業組織が企業行動において果たす本質的役割の解明に努める。具体的には，経営学の方法の反省を踏えながら，経営学を構成する基礎理論の学習を経て，現代企業組織論が提起する諸問題の批判的検討へと至る。
 - (ロ) 3年次
経営経済学の基礎として企業を資本運動として捉える視点を確立する。特に資本論の読解が重要な地位を占める。併せて，経営学の基礎概念，経営組織論の学説史的展開を学ぶ。
 - (ハ) 4年次
各人が種々のアプローチから特定の組織理論を取上げ，全体として

共同研究が完成するよう指導する。因みに、昭和45年度生は、サイモン組織論を取上げる予定である。

3. 使用テキスト

因みに、昭和45年度生との協議の結果、取上げる予定のテキストは以下のようである。

マルクス「資本論」、経営学研究グループ「経営学史」亜紀書房、内田義彦「資本論の世界」岩波新書、三戸公「個別資本論序説」森山書店、古林・三戸編「経営経済学本質論」（講座・現代経営経済学1）中央経済社、権泰吉「経営組織論の展開」ミネルヴァ書房、バーナード著・田杉監訳「管理者の役割」ダイヤモンド社、サイモン著・松田ほか訳「経営行動」ダイヤモンド社、March & Simon, *Organizations*, Wiley.

4. 履修指導

以下の諸科目の充実した習得が強く要求される。

社会科学概論、社会思想史、経済学説史、経済史概論、日本経済史、経済学特殊問題、経営学原理、経営史、経営学説史、企業形態論。

鈴木教官担当研究指導

(1) 研究主題

金融論（証券も含む）

(2) 指導要領

(i) 全般

下記の諸テキストの輪読を通して金融理論の基礎を学習させると同時に、各自に卒論のテーマを選択させ、それを完成させる。

(ii) 47年度

テキストの輪読

(iii) 48年度

卒論の完成

(3) 使用テキスト

(i) 金融政策（ケインズからフリードマンまでの金融政策）

(ii) ポートフォリオ・セレクション（J. Tobin, W. F. Sharpe の文

献など）学生と相談しいずれかの系の文献（洋書）を採用する。

(4) 申し込みの条件

前期2年間に経済学概論および統計学の履修を終了すること。

(5) 決定の方法

上記条件を満たしている学生を先着順（10名まで）に決定する。

(6) 1年間に4度以上無断欠席したものは自動的に除名する。

田村教官担当研究指導

I 基本方針：昨年度以上に、自主的研究態度を尊重し、かつ要求する。とくに、4年生は、卒論の作成を控えているから、自己のテーマに関する知識の蓄積と柔軟な思考力の養成に努めること。

II 4年生：昨年度と同じく、Supple, *Royal Exchange Assurance* の講読を続ける。あわせて、月に一回程度、卒論のテーマについて、報告・討論を行う。

3年生：Clayton, *British Insurance* の講読。英語の読解力の養成に努めることは当然である。また、本書の理解には、もとより、保険および経済史に関する知識が、前提となるが、それは、自己の努力を通じて身につけること。

和田教官担当研究指導

1. 研究主題 産業精神衛生：職業と行動障害との関係を社会病理学的視野から検討する。

2. 指導要領

(i) 3年次 前半：研究の前提として異常心理学のパースペクティブを持ってもらう。

後半：特定の疾患単位を選び（47年度は薬物嗜癖を予定）、専門的な知識を吸収する。関連施設の見学が並行して行なわれよう。

(ii) 4年次 早期に各自のテーマを決め、可能なら社会調査を実施して論文をまとめてもらう。

3. 使用テキスト

3年次 前半：Ohmer Milton, *Behavior Disorders* 他。
後半：Darid J. Pittman et al, *Society, Culture and Drinking Patterns* 他。

4年次：各種雑誌論文

4. 申込みの条件

心理学のミニマムな知識を持っていること。英語が早く読めること。

5. 決定の方法

面接

古瀬教官担当研究指導

1. 経営と経済における最適化。
2. (ロ) 10月より3月までの期間に毎週2回行う。
(ハ) 未定。
3. 青木昌彦「組織と計画の経済理論」, 岩波書店。
4. なし。
5. 申込順20名まで。
6. なし。

清水川教官担当研究指導

戸島教官担当研究指導

1. 研究主題：電子計算機の *Operating System (O.S)* の理論的研究。
2. 指導要領
(イ) 全般：電子計算機の *software* は実技が先行してその理論的研究は
かなりおこなわれている。そこで、その *gap* をうめるために *O.S* の理論
的 *model* をつくり、その統計的かつ数学的構造の研究と *model* の
諸性質の実験を行なう。
(ロ) 47年度：*O.S/360* を中心に *O.S* の構造を *model* 化する。
(ハ) 48年度：*O.S* の *model* の諸性質を実際に電子計算機によって実験

する。

3. 使用 *text*：その都度必要な文献（主として英文）をよむ。たとえば、
Rosen, S. (ed.), *Programming Systems and Languages*, McGraw-Hill, 1967, など。

沼田教官担当研究指導

1. 研究主題 システム理論に不可欠の数学的手段としてのラプラス変換論。
2. 指導要領
(イ) 全般 ① 先入観にとらわれない思考力を養うこと。
② ラプラス変換の理論が自動制御理論、情報理論、インダストリアル・ダイナミクス等の、工学的システム、経済システム、経営システム、社会システムの分析に広く応用可能であることを見て行くことにも努めたい。
(ロ) 47年度 テキストに従がい、数学的内容の理解に重点を置く。
(ハ) 48年度 自動制御理論等への応用に重点を置く。
3. テキスト William T. Thomson, *Laplace Transformation*, 2nd Edition, (Prentice-Hall, Maruzen Asian Edition, 1970), ¥700。
4. 申込の条件 通常の年限で卒業の見込みの十分ある者。
5. 決定の方法 面接の上総合的に判断して決める。
6. 面接の日時・場所
7. その他 ① 無気力な者の参加は、他のメンバーがゼミを運営する際のさまたげとなるので歓迎しない。
② 知的好奇心（他人の私生活に対する好奇心等は除く）の強い者を歓迎する。

加藤教官担当研究指導

1. 労働裁判の研究
2. 戦後の労働判例を分析・検討し、日本労働法体系を理解する。
3. “新版労働判例百選”（有斐閣ジュリスト別冊）および“基本判例集・

労働法”（一粒社）を使用する。

4. 決定方法はとくに定めない。希望者は随時研究室に来られたい。また木曜のゼミ（1:30～406番）に参加するもよし。

神田教官担当研究指導

1. 研究主題 法解釈学の方法論はどうあるべきか。
2. 指導要領
 - (イ) 全般 法解釈学の方法論いかに考えながら法とは何かをともに追求したい。
 - (ロ) 47年度 上記の主題をめぐる論文を輪読し討論する。この過程の中で各自卒論のテーマを決めてもらいたい。
 - (ハ) 48年度 卒論のテーマ確定後は、それに則した課題を与え、交互に報告させる。
3. 使用テキスト 上記の主題をめぐる諸論文を、掲載誌からその都度コピーし使用する。
4. 申し込みの条件 法律学にとくに興味ある者でかつ民法Ⅰを優秀な成績で履修済みの者に限る（成績は小生まで直接問合わされたい）。
5. 決定の方法 面接
6. 面接の日時・場所
7. その他 開始後、理由なく欠席する者は除名させていただきます。